



活動報告2025/2026

Activities Report 2025/2026

日本工学アカデミーの基本理念、使命及び基本方針

日本工学アカデミーは、21世紀において持続可能な発展をする社会の実現に向けた貢献をするため、その役割と活動に関する基本理念、使命、そして基本方針を以下の通り定める。

(1) 基本理念

日本工学アカデミーは、「未来社会を工学する」(Engineer the Future) というスローガンを設定し、人類の安寧とより良き生存に貢献する姿勢を内外に示してきた。この姿勢は、未来社会をデザインし、科学と技術開発の成果を社会に実装し、その結果を評価して、次のデザインにつなげるという循環モデルを内包する。これは、2016年に国際工学アカデミー連合(CAETS)が、“Engineering a Better World”をスローガンと決めたことや、SDGsにおける中心テーマである“STI(科学技術イノベーション) for SDGs”と軌を一にする。ここでは、視座を経済利益の優先から人間を中心に据え直す点で共通している。このような点を踏まえ、「人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する」という従来の考えを、基本理念として再確認する。

(2) 使命

公益社団法人日本工学アカデミーは、広く大学、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術、並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成し、人類の安寧とより良き生存に向けて、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと人間及び社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の持続的発展に資することを使命とする。

(3) 基本方針

- ① 専門家集団としての政策提言活動を積極的に推進する。
- ② 海外関係機関との連携・交流活動を強める。
- ③ 次世代の指導的人材を育成する。
- ④ 人びとの科学技術活用能力の向上を支援する。
- ⑤ 以上のために、あらゆる壁を越えた共創を拡大する。

これからの日本工学アカデミーの役割
2017年11月22日 日本工学アカデミー理事会

日本工学アカデミーの役割



2025/26年の活動報告書を上梓するにあたり、当アカデミーの活動にご尽力いただいたすべての皆様に深く感謝申し上げます。また、1987年の発足以来ご指導ご支援をいただいてまいりました多くの方々に、この場をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。

当アカデミーは科学技術の分野に豊富な経験と実績を持ち厳正な手続きによって選ばれた会員のボランティア活動と、当アカデミーの趣旨に賛同いただいている賛助会員の多大なご支援に支えられている、日本を代表する独立したアカデミーであります。本活動報告書に記載しておりますように、各支部の活発な活動や各国の代表的な工学アカデミーなどとの国際交流を含め、科学技術にかかわる広範な活動を続けております。

その一方で、国内では、1990年代から明白だった急速な少子化と、2000年代になってから急激に進展したAI（人工知能）技術が、社会に多大な影響を及ぼす時代になりました。政治、経済、産業、健康、教育、そして科学技術の在り方、すべてにわたって社会の転換が露わになっています。社会構造の転換には科学技術の展開と経済の成長が不可欠なことも明らかになりつつあります。物価高と言いつつも経済の先行きに光が見えてきた今こ

そが、社会の転換に向けて抜本的な舵を切る時期でありましょう。

国際社会では、戦争や紛争が絶えない中で、軍事大国の行動が世界の行方を左右する状況が顕著になっています。世界の安定化に向けた日本の役割が先進諸国・地域からもグローバルサウスや東南アジア諸国からも期待される時代がやってきました。

日本が国際社会の安定化への調停役としてどんな立ち位置を築けるか、これからの日本の針路は、日本の安全保障だけでなく安定的な世界秩序の実現に寄与する、きわめて重要なテーマであります。当アカデミーは「人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する」というモットーを掲げていますが、国内の社会と国際社会がともに時代の転換期にあるなかで、このモットーは日本の針路に深く関係する大きな意味を持つようになっています。安定的な世界秩序の実現には、人類の安寧とより良き生存という目標に向けて社会を変革する－つまり工学する－ことが必須だからです。

このことは、科学や工学に直接かわる研究者、開発者、技術者だけに限ることではありません。政治家、政策担当者、自治体関係者、経営者、一般の生活者、男女を問わず、年齢を問わず、誰に対しても言えることです。

日本工学アカデミーは、独立した科学と工学のアカデミーとして、社会をリードし社会を支える多くの方々とともに、この混沌とした時代を乗り越えるための活動を積極的に続けてまいります。今後ともご指導ご鞭撻ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2026年6月4日

公益社団法人 日本工学アカデミー 会長

安西祐一郎

2025年度 事業報告

本事業報告では、1.で、定款第4条の5事業に関わる活動概要について総括し、これら5事業を担当する公益社団法人日本工学アカデミー（以下、「EAJ」という。）の組織（事業報告最終ページに記載）それぞれに、2.で法人運営に係わる活動に関し企画推進活動、組織基盤増強活動等について、3.で公益目的事業に係わる活動に関し委員会活動及び支部活動について、詳細に報告する。

1. 2025年度の総括

2025年度は、厳しい予算事情の下で、本部、委員会、支部が効率的な事業運営に努めた。定款第4条の5事業活動に関する、これら代表的な成果は下記の通りである。

（事業1）創造的革新技术の萌芽の模索、評価等による、先見性・創造性のある基礎研究の推進のための調査研究、提言等に関する事業

①政策提言委員会：先見性・創造性のある基礎研究の推進のための、「来たるべき未来の工学倫理と工学教育に関する調査研究」（新技術振興渡辺記念会調査研究受託）報告書発行、「女性エンジニアの現状とこれからのに関する調査研究」および「地球」と「次世代」を当事者とする工学倫理教育の方法論の構築に関する調査研究」（いずれも新技術振興渡辺記念会調査研究受託）推進中、②科学技術・イノベーション2050委員会/研究力強化委員会：科学技術によって実現される「〇〇からの自由・解放」観点でのロードマップ策定、観念創造型研究など4類型での国際研究力強化について深耕中、③若手委員会：第2回若手リーダー塾－フューチャーリーダーズフォーラム”未来を拓く国際人材へ成長する新たな視座”－を開催、報告書/提言を公開。
（事業2）社会、産業界、学界が工学及び科学技術に関する分野で直面している具体的問題の把握とその解決に関する事業

①政策提言委員会：政策提言委員会プロジェクトシンポジウム～Women into Engineering～「女性エンジニアの現状とこれから」（新技術振興渡辺記念会調査研究受託）、「社会、産業、人々の生活の変容を支える電力システムの在り方」（略称：EAJ電力プロジェクト中間シンポジウム）など開催。
②国際委員会：「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」（略称：STSフォーラム）年次総会に併せてEAJが主導し、「科学・政策・社会をつなぐ政策対話の強化」に関して工学アカデミー会長会議（AEPM）で趣旨説明、基調講演「政策対話」、意見交換を実施、継続情報共有中、③賛助会員企業ラウンドテーブル実行委員会：「生成AIをはじめとしたAIによる社会変容とリスクマネジメント」をテーマに第9回賛助会員企業ラウンドテーブル開催。

（事業3）工学及び科学技術に関連する問題についての普及啓発活動に関する事業

①広報委員会：EAJ NEWS 4回発行、メールマガジン発行、パンフレット2025作成、会員の声（新入会員の近況）、著作権規程等について取り纏め、②政策共創推進委員会：「政治家と科学者との対話の会」第11回（社会課題解決に向けたアカデミアの取組についての討論による政策共創）、第12回（工学と女性－日本工学アカデミーでの検討と提言）開催、③ジェンダー委員会：安西会長との意見交換会、第9回EAJジェンダーシンポジウム「地元（ふるさと）を起点とした理工系女性の多様な道」など実施。

（事業4）工学及び科学技術の分野における国際交流の推進に関する事業

①国際委員会：工学アカデミー会長会議（AEPM）主催、東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）開催、日独先端工学シンポジウム（JAGFOE）開催。国際工学アカデミー連合（CAETS）、日米先端工学シンポジ

ウム (JAFOE) 参加、②政策提言委員会など：国際会議The 11th International Symposium (DFGI-11) @Trinity College of Dublin協賛、③国際委員会関連/支部など：CAETS Energy Community Sequel Report貢献、第5回NARO食と健康の国際シンポジウム後援。

(事業5) その他本法人の目的を達成するために必要な事業

(公益事業)

①国際委員会/事務局など：日米先端工学シンポジウム (JAFOE)、日独先端工学プログラム (JAGFOE) で寄附金を募集し、事業活動を支援、②企画推進グループ/会員強化委員会など：第201回/200回談話サロン・第11回/10回新入会員ガイダンス実施、③支部：全国規模・共創でのフォーラム、シンポジウム等実施、岡山大学での東アジア工学アカデミー円卓会議 (EA-RTM) 開催支援 (中国・四国支部設立準備関連)。

(法人事業)

①企画運営会議/企画推進グループ/事務局など：社員総会、EAJフォーラム、賀詞交歓会対面開催、理事が選ぶ事業貢献表彰実施、②理事会：5回開催、職務執行状況報告2回実施、理事・監事候補、2026年事業計画・収支予算、一般寄附金案内、内規制定・改定などを議決、一般寄附金120万円に繋がった、③企画運営会議：8回開催し、月次報告の徹底、持続可能で円滑な公益重要行事企画案作成、2026年度事業計画、2026年度/2027年度収支予算案などを作成、理事会に上程、④企画推進グループ：政策提言委員会、研究力強化委員会などの公益目的事業支援、賀詞交歓会、事業貢献表彰等の企画推進支援、⑤会員強化委員会/会員選考委員会：正会員：会員選考委員会4回開催、正会員27名入会、客員会員：会員選考委員会1回開催、2026年4月から6名入会、賛助会員：2025年度初48社・団体→2026年度初38社・団体、⑥理事会・企画運営会議・支部長会議：エンゲージメント向上策、財務状況改善策、本部・委員会・支部連携強化策などについて意見交換、2026年度予

算に反映、⑦会長・副会長懇談会：2026年度、2027年度財務状況改善に向け、支出減・収入増策等について審議、⑧EAJフォーラム実行委員会：EAJフォーラム2025「米国の大学周りの研究開発力」を企画、開催、⑨内規アップデート等検討ワーキンググループ：委員会等に関する内規、会員選考委員会規程に基づく推薦要領、寄附金取扱規程等の改定等を実施。

2. 法人運営に係わる活動

個人会員・賛助会員の拡充、多様化によるEAJ価値創生基盤の一層の強化を図り、定款第4条に定める5事業において、2025年度事業計画に基づき、計画的に法人運営に関わる下記の企画推進、組織基盤増強、事務局活動を円滑かつ効果的に推進した。

2-1 企画推進活動

1) 社員総会

2025年6月5日第13回 (通算第29回) 定時社員総会を、東京ガーデンパレスを拠点にウェビナー会議方式で開催した。なお今回の総会でも、事前の議決権行使の電磁化投票を基本として進め、アドレス登録のない会員については、従来通り書面による議決権行使とした。また総会の様子は当日ウェビナーにて配信し会員の皆様にご視聴いただいた。

定款第15条1項の規定により安西祐一郎会長が議長を務めた。議長はWEB会議システムにより、出席者の音声即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認して議案の審議に入った。当日在籍正会員802名中、事前の議決権行使をされた正会員数が554名 (電磁的行使449名、書面による行使105名)、事前の議決権を行使せず当日出席した正会員数が2名であり、事務局より総会は成立している旨の報告があり、議事録署名人として、議長に加え、議長提案の岸本喜久雄理事、城石芳博理事、川合眞紀理事が選出された。議事は下記の通りである。

業務及び会計は適正に処理されている旨の独立監査人監査結果の報告のあと辻篤子監事より、業務及び会計は適正に処理されており、数多くの活動に精力的に取り組んでいること、この活動を持続的なものとすべく長期的な財政基盤の安定化の検討が必要な旨の監査報告があった。続いて、城石芳博専務理事から第1号議案、第2号議案、第3号議案に基づき、議案毎に説明があり、それぞれの議案書の説明の後に議案書に対する議決権行使の集計結果の報告、議案書の採決の順で、議案書の審議が進められ、いずれも承認可決された。最後に、城石芳博専務理事から、社員総会議案書に基づき、2025年度事業計画及び収支予算の報告があり、すべての議事を終了して、閉会となった(事業1～5)。

なお、総会に併せ、理事が選ぶ事業貢献表彰、カーネギーメロン大学創始者記念全学教授 金出武雄氏から基調講演をいただいた「米国の大学周りの研究開発力」に関するEAJフォーラム2025(現地で31名、ウェビナーで36名参加)を実施した(事業1～5)。

2) 理事会

通常理事会を5回(2025年5月15日、6月5日、8月21日、11月13日、2026年2月12日)開催し、企画運営会議からの提議を受け、定款第4条の5事業全般の運営にかかわる重要事項について審議・議決した(事業1～5)。

2025年度の主な議決事項は、2025年度定時社員総会における決議案(2024年度事業報告・収支報告、監査報告、理事・監事の選任)及び報告案(2025年度事業計画と収支予算)、会長による役員確認・指名・指示、理事・監事候補者案、2026年度選挙管理委員会の設置、エンゲージメント向上・財務基盤強化策、一般寄附金趣意書・募集掲載、新技術振興渡辺記念会調査研究への応募/報告書、正会員・客員会員の入会・休会、委員会委員長・委員などの選任、支部長会議議事、重要行事企画、理事会議事、委員会等に関する内規/会員選考委員会規程に基づく推薦要領/理事及び監事候補者投票内規などの改定、プロジェクトなどの活動報告書、予備投票の実施、2026年度事業計画・収支予算、2026

年6月定時社員総会開催要領、理事会等主要行事日程、などである(事業1～5)。

主な報告事項は、個人会員の退会・逝去、賛助会員状況、会費納入状況、月次予算執行状況、収支見通しなどの報告、EAJフォーラム/若手リーダー塾/事業貢献表彰などのEAJ主催事業報告、委員会/プロジェクト/支部などの活動報告・行事予定案内、他団体主催行事に対する協賛・後援・協力依頼などである。なお、2025年5月15日および11月13日の理事会において、会長、副会長、専務理事および常務理事による自己職務執行状況報告が行われた(事業1～5)。

会長：安西祐一郎

副会長(会長代理)：岸本喜久雄

副会長：五十嵐仁一、大島まり、川合眞紀

専務理事：城石芳博(常勤)

常務理事：坪井裕、林秀樹(常勤)

理事：浅間一、伊藤みほ、岩井善郎、大村直人、沖大幹、川合知二、神崎亮平、楠見晴重、小林信一、塩満典子、関谷毅、瀬戸口剛、田口康、田中真美、谷明人、塚原健一、長坂徹也、中山智弘、行木陽子、久枝良雄、増田隆夫、渡邊政嘉

監事：辻篤子、亀井信一

3) 企画運営会議

2025年度内に、8回(2025年4月24日、6月26日、8月7日、9月25日、10月30日、12月18日、2026年2月5日、3月19日)開催し、その都度、定款第4条の5事業全般の運営にかかわる重要事項・課題の審議、確認を行い、理事会議決・報告案件とした(事業1～5)。

主な審議案件は、正会員・客員会員入会案、休会案、エンゲージメント向上・財務基盤強化活動案、定時社員総会・理事会・会長・副会長懇談会・支部長会議、および、事業貢献表彰・EAJフォーラム・賀詞交歓会・賛助会員企業ラウンドテーブル・新入会員ガイダンス・談話サロン・ジェンダーシンポジウム・政策提言プロジェクト・EAJパンフレット2025などの重要事業・行事の企画・議事案、2026年度選挙管理委員会の設置案、新技術振興渡辺記念会などの受

託調査研究の提案・報告案、一般寄附金趣意書・募集書案、委員会委員長・委員の交代・追加案、理事会等主要行事日程案、委員会等に関する内規/会員選考委員会規程に基づく推薦要領/理事及び監事候補者投票内規などの改定案、支部担当理事の指名案、予備投票の実施案、2025年度事業報告・収支決算案、2026年度事業計画・収支予算案、共催依頼案、などである(事業1～5)。

また併せて、会長・副会長・専務理事及び常務理事の自己職務執行状況報告案、個人会員の退会・逝去、会費納入状況、月次予算執行状況、収支見通し、賛助会員状況などの報告、EAJ主催事業/委員会/実行委員会/グループ/プロジェクト/支部などの活動報告・行事予定案内、独立監査人監査・監事監査報告、協賛・後援・協力依頼等の名義使用の確認などを実施し、審議案件と併せて理事会に提議した(事業1～5)。

なお2025年10月9日に会長・副会長懇談会を開催し2025年財務状況、見通しと財務状況改善対策の現状、2026年度事業計画・予算策定方針(案)と予算案(例)などについて意見交換を行い、2026年度事業計画・収支予算案に反映した(事業1～5)。

委員長：安西祐一郎

委員長代理：城石芳博

委員：岸本喜久雄、五十嵐仁一、川合眞紀、大島まり、坪井裕、林秀樹、倉持隆雄、原山優子、安永裕幸、中山智弘

3-1) 企画推進グループ

2025年度は、(A) 法人運営に係る活動では、会員強化委員会、広報委員会などと連携した組織基盤安定化の企画・推進の支援活動を、(B) 公益目的事業に係る活動では、個人会員、賛助会員、支部、他委員会などからの意見を参考に、定款第4条の5事業全般の運営にかかわる、EAJならではの活動の企画・推進を実施した(事業1～5)。

(A) 法人運営に係る活動

組織基盤安定化による共創活動の一層の活性化をめざし、以下の活動を行った。

①事業貢献表彰などの企画・運営支援を行い、

エンゲージメントの向上、事業活性化を支援した(事業5)。

②広報委員会と連携し、EAJパンフレット2025の作成などを支援した(事業5)。

(B) 公益目的事業に係る活動

各事業間、産学官などの連携強化の促進に努め、以下の活動の企画・推進を行った。

①会員、賛助会員、支部、他委員会などからの意見を参考に、2026年1月賀詞交歓会・EAJフォーラムなどの企画、運営を支援した(事業2、事業5)。

②第10回、第11回新入会員ガイダンスを企画・開催、会員選考委員会、会員強化委員会などと連携して実施、事業内容の紹介、自己紹介・アンケート、EAJ活動への参画の呼びかけなどを通じて、会員間連携・活性化促進など支援した(事業5)。

③第10回、第11回新入会員ガイダンスと連携した、第200回、第201回談話サロンを企画、実施した(事業1～3、事業5)。

リーダー：中山智弘

委員：大江田憲治、小田俊理、城石芳博、橋本正洋、藤田豊久

アドバイザー：中村道治

3-2) 賛助会員企業ラウンドテーブル実行委員会

賛助会員企業を対象に、2025年7月25日に、開会挨拶、活動状況報告、安西祐一郎会長による基調講演「AIの現状と将来展望」、「生成AIをはじめとしたAIによる社会変容とリスクマネジメント」をテーマとするパネル討論、閉会挨拶とからなる第9回賛助会員企業ラウンドテーブルをオンラインで開催した。

基調講演では、AIの種類、それぞれの特徴と発展の歴史が紹介されAIの国家安全保障への影響、経済的な位置づけ、社会的な問題(少子高齢化対策、教育改革など)に留意すべきなどの指摘がなされた。パネル討論では、自己紹介も交えたポジショントークに続き、研究開発事業や利活用現場の事例などが紹介された。質疑応答では、AI利活用に関する教育、AIツールを使いこなせる若い世代、デジタル・ネイティ

ブ世代と、それに対応できる組織への変革、旧世代の意識改革のあり方などについての問題提起や議論がなされた。(事業2、事業3、事業5)

委員長：五十嵐仁一

委員：伊藤みほ、専務理事、両常務理事

3-3) 若手リーダー塾実行委員会

次世代の産学官を担う若手人材の育成を目的として、第2回若手リーダー塾を2025年4月23日・24日の2日間にわたり、大阪大学中之島センターおよびオンラインによるハイブリッド形式で開催した。

今回のリーダー塾では、「未来を拓く国際人材へ成長する新たな視座」を全体テーマに掲げ、“EAJフューチャーリーダーズフォーラム”として構成した。特に今回は、より多様で実践的な意見交換の場を設け、国際社会で活躍するために求められる視座、行動力、課題解決力の育成を目指し、初日と2日目の冒頭は広く一般に公開されたシンポジウムとして5件の講演およびパネルディスカッションを公開型で実施し、2日目の講演会後は対面参加者限定とし、少人数のグループディスカッションと総合討論を参加型で行う二部構成とした。

2日間で延べ268名が参加し、リーダーとしての視座、他者との協働、そして国際的視野の重要性を再確認する場となった。参加者からは「視野が広がった」「多様なバックグラウンドとの対話が刺激的だった」といった前向きな声が多く寄せられた。これらの結果は提言と共に報告書にとりまとめ、広く一般にも公開した(事業1、事業3、事業5)。

委員長：川合眞紀

副委員長：大島まり、辻佳子、関谷毅

委員：田中真美、伊藤みほ、渡邊政嘉、石原直、神崎亮平、永野智己、専務理事、両常務理事

3-4) EAJフォーラム実行委員会

EAJフォーラム2025「米国の大学周りの研究開発力」を、東京ガーデンパレスにおいて、6

月5日第13回（通算第298回）定時社員総会、“理事が選ぶ事業貢献表彰”式典に併せ、ハイブリッド方式で辻篤子会員の総合司会により開催した。現地で31名、ウェビナーで36名の参加があった。

フォーラムでは、カーネギーメロン大学創始者記念全学教授金出武雄氏による基調講演「米国の大学周りの研究開発力」基調講演があり、よい研究とは、現実の問題に対応するものであり、「良い科学は細部に宿り、世の中にインパクトを与える」としたうえで、イノベーションは問題から出発して社会的・経済的価値の創生に結びつくものであり、基礎研究、理論研究もまた、将来に与える影響、実用性を予測してシナリオを描くことが重要との指摘があった。

会場やウェビナー参加者から多数の質問と意見交換とがあり、会場ではフォーラム終了後も、金出氏を囲んだ和やかで熱い議論が続いた。フォーラム後に実施したアンケートでも、工学研究に対するきわめて本質的な議論、大きな方向付けがなされた、などの意見を多数いただくなど、わが国の研究力、産業競争力の強化に向けて新たな一步を踏み出す上などでの多様な観点で、EAJならではの活気あふれる会となった(事業2、事業3、事業5)。

委員長：岸本喜久雄

委員：中山智弘、谷 明人

3-5) 内規アップデート等検討ワーキンググループ

内規アップデート等検討ワーキンググループは、定款の事業の実施に必要な内規等の整合性が確保されることを目的に設置され、2025年度に23回の会合を開催した。ワーキンググループでは、委員会等に関する内規、会員選考委員会規程に基づく推薦要領、寄附金取扱規程、理事及び監事候補者選定手続き関係内規等の見直し、客員会員入会后確認の進め方等の検討や、今後のEAJ内部向けの提言・提案等の検討進捗状況報告のあり方などのとりまとめ等を進め、2つの内規の理事会制定、のべ9つの内規の理事会改定等の結果に結びつけた(事業5)。

リーダー：坪井裕
 委員：信濃正範、常務理事（林秀樹）、事務局
 局長（吉田雅彦）
 アドバイザー：永野博、長井寿、大江田憲治、
 柚原義久（2025年9月30日まで）

2-2 組織基盤増強活動

1) 会員選考委員会

年4回（2025年4月17日、7月24日、10月23日、2026年1月22日）の委員会によって会員候補者の入会審査を行った。26名が新たに正会員となり、復会1名を加えた2025年度の入会者は27名であった。また、専門分野や所属組織、年齢構成、男女差等の多様化を推進した。客員会員については、2023年度より開始した客員会員の選考を年1回で行うことを継続した。客員会員候補者選定ワーキンググループを開催して事前審議を行い、候補者の審査を実施した結果、2026年4月には6名が入会することとなった。客員会員は2025年度初66名（海外16名、国内50名）から、2025年度中の退会1名も考慮すると、2026年度初には71名（海外17名、国内54名）となる（事業5）。

〈2025年度の会員推移〉

	正会員（人）	客員会員（人）
2025年度初	803	66
入会*	27	—
退会	4	1
逝去	14	0
2025年度末	812	65

※復会1名を含む

委員長：岸本喜久雄
 副委員長：長我部信行、菱田公一
 幹事：北村守
 委員：
 第1分野 岩附信行（主査）、河原源太、小菅一弘、高松洋
 第2分野 喜連川優（主査）、伊藤順司、北村守、寒川哲臣、長谷山美紀
 第3分野 堤康央（主査）、伊藤素行、古原忠、御手洗容子、村上晃一、村上秀之
 第4分野 山村真司（主査）、伊藤一秀、大原美保、小野潔、塚原健一、丸山一平

第5分野 瀬川浩司（主査）、伊原学、坂西欣也、武藤敬
 第6分野 伊藤聡（主査）、福谷克之、矢野和男、渡辺美代子
 第7分野 養王田正文（主査）、河野美由紀、高木昌宏、津本浩平、安井正人
 第8分野 倉持隆雄（主査）、江上美芽、小山珠美、坂田一郎、高木真人、安永裕幸

2) 会員強化委員会

2025年度の会員強化委員会は、会員選考委員会開催日の約5週間前の日程にて、2025年6月18日（第21回）、9月27日（第22回）、12月8日（第23回）、2026年3月10日（第24回）の4回開催した（うち、第22回はハイブリッド、他の3回はオンライン）。委員会では、EAJの各種活動の状況、正会員（4回/年）と客員会員（1回/年）の推薦/加入/退会の状況、賛助会員の現状などの状況把握に基づいて、会員の発掘/推薦活動の活発化について議論を進めた。論点は、会員の分野や業界の拡大、若手会員・女性会員・企業所属会員の拡大方策、会員/会費制度の改善点、正会員/賛助会員向けEAJ活動情報の提供の進め方など、会員の強化とダイバーシティ拡大に向けた諸課題や方策である。なお、委員会活動を通じて2025年度は、総数26名の新規正会員の入会につながる推薦に貢献した（事業5）。

委員長：石原 直
 副委員長：大江田憲治
 担当理事：坪井裕、道奥康治（2025年6月から）
 委員：近藤玲子、小林信一、塩満典子、城石芳博、関谷毅、田中敏宏、辻佳子、坪井裕、長坂徹也、馬場直志、山本元司、藤野陽三、道奥康治、柚原義久、林秀樹
 アドバイザー：中村道治

3) 会長候補者推薦委員会

会長候補者推薦委員会設置要綱に基づき設置されている会長候補者推薦委員会を2026年2月17日に開催し、2026年度～2027年度の会長候

補に相応しい正会員について検討し、会長に推薦した(事業5)。

委員長：小林喜光

委員：中村道治、中西友子、永野博、城石芳博

4) 選挙管理委員会

理事及び監事候補者投票内規に則り、社員総会開催の3か月以上前の理事会にて選挙管理委員会を設置し、定款第21条第1項「理事及び監事は、社員総会の決議により選任する」に基づき、理事会が社員総会に提案する「理事及び監事候補者」に関する正会員の意向を把握するために行う投票（予備投票）に関する以下の手続きを進めた。

2026年度選挙管理委員会を設置し（2025年8月21日理事会承認）、委員会を1回開催（2025年11月17日@オンライン）するとともに、事務局と連携して、2026年2月26日に2026年度～2027年度理事・監事候補者選出のための予備投票を3月24日締切日に設定して開始した(事業5)。

委員長：永野博

副委員長：森本浩一

委員：小山珠美、中島義和

2-3 事務局

共創基盤の更なる高度化を図ると共に、それらを活用した事務局業務の円滑、効率的、効果的な推進に努め、法人運営に係る活動、および公益目的事業に係る活動を支援し、事業運営の活性化を図った(事業5)。

事務局長：吉田雅彦

局員：笹間由布子、米野かおり、小林香代

3. 公益目的事業に係わる活動

定款第4条に定める5事業を円滑かつ効果的に推進するため、下記の通り、これまで拡充を進めてきた共創基盤を活用し、工学による社会・環境・経済課題のバランスの良い解決と価値創造、その早期社会実装をめざし、政策提言活

動、人材育成活動、支部活動、国際活動、広報活動などの一層の強化を図るべく、文理を超えたEAJの「総合知」を活かし、実践的な委員会、支部の協働活動を推進した。

3-1 委員会活動

1) 政策提言委員会

2025年度内に委員会4回、幹事会8回、勉強会2回を開催し、社会・科学技術潮流や個人会員・賛助会員のご意見などを勘案しながら候補テーマの体系化を図り、EAJが取り組むべき先見的、創造的な提言に結び付く課題の検討、推進と、トップダウン、ボトムアップ型のプロジェクトの探索を行った。

政策提言活動として次の5件のプロジェクトが引き続き進行中である。

①海洋プラスチック研究

（リーダー：橋本正洋）

②デジタル変革を可能にする先端半導体研究開発の在り方プロジェクト

（リーダー：遠藤哲郎）

③人類の安寧とより良き生存を目指した工学倫理と工学教育プロジェクト

（リーダー：(正) 小泉英明、(副) 長井寿）

④社会、産業、人々の生活の変容を支える電力システムの在り方プロジェクト

（リーダー：荻本和彦）

⑤女性エンジニアの現状とこれからのに関する調査研究（リーダー：吉祥瑞枝）

これらのうち、①については報告書とりまとめに向けセミナーを開催（2025年11月18日）し、③についてはサブテーマ「来たるべき未来の工学倫理と工学教育に関する調査研究」の成果報告書を取りまとめ公表（2025年8月21日）するとともに、サブテーマ「地球」と「次世代」を当事者とする工学倫理教育の方法論の構築に関する調査研究」のシンポジウムを開催（2025年5月27日）し、④については中間シンポジウム（2025年4月15日）と5回の会合（通算10回）を開催し、取りまとめに向け2026年4月23日に最終シンポジウムを開催する予定で、⑤についてはシンポジウムを開催（2025年12月6日）するとともにアンケート調査などを実施中である。さらに、新

たに次の1件のプロジェクトを開始した。

⑥循環型社会とエコシステム

(リーダー：小山珠美)

なお③、⑤は一般財団法人新技術振興渡辺記念会の科学技術調査研究助成を受けている (③については2件)。

支部活動から新たな政策提言プロジェクトを立ち上げるための議論を進めた。また、上記のプロジェクト活動に加えて、デュアルユース技術に関する勉強会を2回開催し、結果を「政策提言委員会の受け止め」としてとりまとめた。
(事業1～5)

委員長：倉持隆雄

副委員長：谷明人

担当理事：浅間一、伊藤みほ、立川康人 (2025年6月から)、塚原健一、長坂徹也、増田隆夫

幹事：信濃正範

委員：浅間一、長我部信行、小泉英明、小林信一、小山珠美、久田真、高木真人、塚原健一、永野智己、原山優子、坪井裕、安浦寛人、安永裕幸

アドバイザー：石原直、神崎亮平、城石芳博、長井寿、永野博、中村道治、中山智弘

2) 政策共創推進委員会

わが国におけるミッシングリンクである立法府とアカデミアの間の科学技術情報共有をアカデミア側からのアプローチによって少しでも現実化することにより、日本の政策立案が、ますます複雑化しつつある社会の問題により適切に対処でき、国民からも信頼されるものとなることに寄与するため、2025年度は、2020年11月13日理事会で承認された活動方針に基づき、以下を実施した。

①国会議員との意見交換、対話の会 (第11回 2025年6月16日、第12回2026年3月3日)

②参議院調査部門との共催ワークショップ (第6回2026年2月9日)

③国立国会図書館との調査・提言テーマに関する情報交換 (2025年度はなし)

④横断的な活動を行う公的団体と情報共有を行う「政策共創プラットフォーム」の委員を新規団体からの参加により10団体に拡充するとともに、委員会を開催し (第6回 2025年10月27日、第7回2026年2月19日) 政策共創推進委員会の活動に対する助言や提案を受けた。

⑤若手研究者 (博士課程の研究者を含む) による議員インタビューの第6回目を実施した (2025年4月18日)。

⑥委員会は、1名の新委員の加入、1名の退会があった。第10回委員会を2026年4月に開催し、2026年度事業計画、2025年度活動報告案等に基づく総合的な意見交換を行う予定である。これらの結果などについては、EAJニュースレターやHPで順次公表している。活動に対する注目度が高まり、マスメディア取材、インタビューなどを受けている。

⑦本委員会は自己総括に基づき2024年2月にとりまとめた、報告書「三年間の自己総括 & 日本工学アカデミーへの提言」に基づき、活動内容のフォローアップを年度ごとに実施している。

委員長：永野博

*：非会員

副委員長：長井寿

担当理事：川合知二、谷明人

委員：今村努、江村克己、大倉典子、加藤ジェーン、岸本喜久雄、久間和生、倉持隆雄、小泉英明、小林信一、小林喜光、坂田東一、信濃正範、庄司裕子、城石芳博、関谷毅、高木真人、辻篤子、坪井裕、富山哲男、中島義和、中野義彦、菱田公一、細野光章、牧原出、*松尾真紀子 (東京大学公共政策大学院)、森本浩一、安永裕幸

アドバイザー：*角南篤 (政策研究大学院大学学長特別補佐、客員教授)、*城山英明 (東京大学未来ビジョン研究センター長)

3) 研究力強化委員会

2025年度は委員会を4回開催し、わが国の研究開発システムの在り方を俯瞰的に考察し、その再設計と研究力の強化に関して、解決志向型研究、社会変革型研究、探究型基礎研究、観念創造型研究の4類型について検討を行い、今後の学術の将来を拓くものでありうる観念創造型研究、およびその評価方法のあり方を取り上げて議論を深めた。今後、研究力の強化に繋げる提言として取りまとめを行う(事業1～5)。

委員長：杉山正和 *：非会員
担当理事：神崎亮平
幹事：*武見綾子
委員：石田哲也、岡野栄之、川合真紀、小林傳司、関谷毅、関村直人、豊田長康、永野博、中村道治、波多野睦子、松本洋一郎、山口栄一

4) 科学技術・イノベーション2050委員会

2050年に目指すべき将来社会像の実現に向け、「科学技術・イノベーション」のロードマップを描くことを目的として、2025年度内に公開シンポジウムおよび全体委員会(3回)を開催した。これらの会合では、科学技術により実現される「生きがい」や「〇〇からの自由・解放」について議論した。

さらに、2025年度の議論内容をまとめた報告書を作成することとし、その具体的な作業内容およびスケジュールについて整理・検討した。

・公開シンポジウム

「挑め、工学！－“IKIGAI”ある2050年に向けて－」

(2025年5月2日、室蘭工業大学・対面開催)

講演およびパネルディスカッションを通じて、2050年に向けた持続可能で生きがいのある社会の実現に必要な技術の開発・社会実装の方向性について議論した。基調講演では、京都大学の原田博司教授、総務省総合通信基盤局電波部移動通信課の小川裕之課長、EAJから藤野陽三会員がそれぞれ講演を行った。パネルディスカッションでは、基調講演者とともに、EAJか

ら行木陽子会員、北島正章会員、董晃雄客員会員をパネリストに迎えて、沖委員長がファシリテーターを務めた。

・全体委員会

第1回(2025年5月2日、室蘭工業大学・ハイブリッド)

講演「幸福度を学術的に研究できるのか？」(沖委員長)を踏まえ、幸福度の概念や測定方法を共有するとともに、報告書の方向性について議論した。

第2回(2025年7月8日、東京大学・ハイブリッド)

科学技術によって実現される「〇〇からの自由・解放」を主題として、社会的・技術的課題や将来の技術ロードマップの在り方について幅広く議論した。

第3回(2025年9月22日、東京大学・ハイブリッド)

これまでの議論を踏まえた報告書の叩き台について検討を行うとともに、報告書作成の進め方およびスケジュールについて協議した。

委員長：沖大幹 *：非会員
副委員長：有川太郎
担当理事：沖大幹
幹事：太田香、北島正章
委員：有本建男、*伊藤栄作、大竹暁、大土井智、日下晴彦、城石芳博、玉城絵美、中島義和、永野博、行木陽子、*矢部彰
アドバイザー：川合真紀、中村道治、藤野陽三、松本洋一郎、安永裕幸
オブザーバー：*小林治、*平川祥子

5) 国際委員会

2025年度は下記の事業を実施した。

①国際工学アカデミー連合：CAETS実行委員会

2025年度は、2025年9月にオーストラリア・ブリスベンで開催されたCAETS年次総会および併設シンポジウム(CAETS2025)への参加を中心に活動を展開した。EAJからは原山優子国際委員長および田口康理事が出席し、理事会・

評議会において予算、会費、ローテーションスケジュール、新理事会体制等の重要事項が承認された。会合では各国アカデミーとの二国間協議も活発に行われ、若手研究者交流や国際連携強化の可能性が議論された。併催シンポジウムでは「今後50年を見据えた持続可能な未来」をテーマに、AI、エネルギー、食料安全保障、気候変動等の地球規模課題について多角的議論が行われた。また、日本開催については2030年代以降への調整が進められ、今後の対応方針の検討が課題として認識された(事業4)。

委員長：森本浩一

②東アジア工学アカデミー円卓会議：EA-RTM実行委員会

2025年度は、第28回EA-RTMをEAJ主催・岡山大学共催により開催し、「高齢化社会における幸福の追求」をテーマとして、日中韓3カ国のアカデミーが参加した。ハイブリッド形式で実施され、AI、DX、医療・介護技術と倫理・制度課題を横断的に扱う3つの技術セッションが行われた。特に、医療データ利用やAIの社会実装に伴う倫理・法的課題、高齢者の社会参加促進、革新的医療技術の適用などについて活発な議論が展開され、共通課題への認識が深化した。円卓会議では各国の活動報告とともに技術協力アンケート結果が共有され、今後の連携強化の方向性が確認された。次回2026年韓国開催に向けた準備と対面開催再開が重要課題として位置づけられた(事業4)。

委員長：三島望

③日米先端工学シンポジウム：JAFOE実行委員会

2025年度は、JAFOE2025の実施に向けた準備・運営活動を中心に展開した。事前勉強会(FoE Japan 2025)では、日本側参加者が最先端テーマに関する研究動向を共有し、国際討議に向けた準備を行った。また、JAFOE本会議(米国開催)および事後報告会を通じて、議論内容の共有とネットワーク強化を図った。

JAFOEは日米の若手研究者による分野横断型交流の場として、通常の学会では得難い密度の高い議論と共同研究の萌芽を生み出しており、2025年度も国際協働の基盤形成に大きく寄与した。さらに、寄付募集や参加者選定を通じて持続的運営体制の強化を進め、将来の発展に向けた準備を着実に実施した(事業4、事業5)。

委員長：金谷一朗

委員：中島義和、古川英光、村上晃一

アドバイザー：原山優子、森本浩一、村上秀之

④日豪若手研究者交流促進事業：ERLEP実行委員会

2024年11月に、派遣型とフォーラム型を組み合わせ合わせたハイブリッド事業を実施し、公募により選抜された若手研究者がシドニー、ブリスベン等の研究機関を訪問し、現地研究者との交流を深めた後、第4回ERLEPフォーラムをメルボルンにて開催。この交流が契機となって、ロイヤル・メルボルン工科大学(RMIT)との共同研究が進展し、研究成果が国際学術誌に掲載。(論文の謝辞にERLEPによる支援についても記載。)第5回環学的新学術フォーラム2026については、日本開催の方向で豪州理工学アカデミー(ATSE)と調整を進めてきたが、ATSE側で予算確保が難航しているとの報告を受けた。なお、ERLEP派遣事業(2009年度～2016年度実施)のAlumniは、累計で日本側32名、オーストラリア側32名の計64名であり、この貴重な研究者ネットワークを財産化していく方向で、ATSE側と議論を重ねた(事業4、事業5)。

委員長：大橋俊朗

委員：伊藤一秀

アドバイザー：長井寿

⑤日独先端工学プログラム：JAGFOE実行委員会

2025年度は、日独先端工学プログラム(JAGFOE)の本格始動の年として、初回シンポジウム開催に向けた準備および実施を行った。日独双方の

研究機関との連携体制を構築し、事前勉強会を通じて参加者の相互理解と議論の質向上を図った上で、2025年11月に東京にて第1回シンポジウムを開催した。テーマは「持続可能な社会のための先端材料とシステム」とし、産学官の若手研究者が分野横断的に参加し、講演、パネル討議、ポスターセッション等を通じて活発な議論を展開した。また、企業・助成機関の参画により資金基盤と産業連携を強化し、将来的な共同研究創出に向けた具体的な議論が進展した。日欧連携の新たな柱として着実に基盤を構築した(事業4、事業5)。

委員長：原山優子

副委員長：細田奈麻絵

アドバイザー：永野博

委員：磯谷桂介、高橋真木子、田口康、森本浩一

⑥工学アカデミー会長会議 (AEPM)

2025年度は、2025年10月にSTSフォーラムの一環としてAEPMを開催し、「科学・政策・社会をつなぐ政策対話の強化」を主題に議論を行った。6カ国の工学アカデミー会長等が参加し、科学者と政策決定者の対話の重要性、科学外交の役割、市民参加の促進などについて多角的に意見交換が行われた。各国からは、アカデミーによる政策助言の実践例や、議会・政府との連携の仕組み、若手人材育成の取り組みが紹介され、国際的な知見共有が進んだ。また、AI等の急速な技術進展を背景に、社会的信頼の確保と政策との整合性確保の必要性が強調された。今後、本会議を国際的な政策対話促進の場として、他の委員会との連携を強化していくこととした(事業5)。

国際委員会

委員長：原山優子(荣誉フェロー)

副委員長：森本浩一

担当理事：田口康

実行委員会委員長：

森本浩一(CAETS)、三島望(EA-RTM)、
金谷一郎(JAFOE)、大橋俊朗(ERLEP)、

原山優子(JAGFOE)

アドバイザー：小泉英明、岸輝雄、長井寿、
永野博、中村道治

委員：伊藤一秀、杉山正和、田口康、辻佳子、
中島義和、古川英光、村上晃一、村上秀之

6) 人材育成委員会

2025年度の特記事項として、若手リーダー塾実行委員会、若手委員会と連携して、第2回若手リーダー塾としてフューチャーリーダーズフォーラム“国際人材へ成長する新たな視座”を、2025年4月23日・24日の2日間にわたり、大阪大学中之島センターおよびオンラインによるハイブリッド形式で開催した(事業5)。

一方、世界情勢、企業体制の変化などにより、わが国における工学の在り方、工学への期待が急速に変化してきている。このような状況の中にあって、今後の活動の更なる活性化に向け、当該委員会においては、人材育成の視点で原点に戻って工学分野の課題を抽出し、EAJとして取り組む課題を定めることが急務であるとの結論に至り、検討を開始した(事業1、事業5)。

委員長：辻佳子

*：非会員

副委員長：大村直人

担当理事：渡邊政嘉

委員：*小豆畑茂、犬塚隆志、上野晴樹、大江田憲治、大嶋正裕、坂田東一、瀬戸口剛、染谷隆夫、高山誠、長坂徹也、久枝良雄、水谷法美、安永裕幸

アドバイザー：石原直、大島まり、金谷一郎、岸本喜久雄、小林信一、城石芳博、中島義和、中村道治、村上秀之、横山直樹

7) 若手委員会

2025年度は、若手委員会として、次代を担う若手研究者・技術者・実務家が、産学官の枠を越えて学び合い、将来の社会像や人材育成の在り方を主体的に議論する場の形成に注力した。特に、前年度より準備を進めてきた「第2回EAJ若手リーダー塾“EAJフューチャーリー

ダーズフォーラム～未来を拓く国際人材へ成長する新たな視座～」を2025年4月に開催し、若手人材育成に関する実践的かつ未来志向の議論を広く展開したことが、2025年度の中核的な成果である(事業1、事業5)。

第2回若手リーダー塾は、企業、大学、官公庁等の第一線で活躍する講師陣による講演、パネルディスカッション、参加者同士によるグループディスカッションを通じて、国際社会で求められるリーダーシップ、多様なキャリア観、挑戦と失敗を許容する文化、異分野連携や対話力の重要性などについて、多角的な意見交換を行う機会となった。2日間で延べ268名の参加を得て、会場・オンライン双方において活発な議論が展開され、若手参加者にとって新たな視座と人的ネットワークを得る貴重な場となった。

また、同リーダー塾の成果を一過性のものにとどめず、社会に向けて継続的に発信していくため、講演要旨、パネルディスカッションおよびグループディスカッションの内容、さらに参加者アンケートで得られた意見を整理し、報告WEBの作成・公開に取り組んだ。本報告では、単なる開催記録にとどまらず、若手人材育成に関する課題認識と今後の方向性を提言的にまとめ、フューチャーリーダー、社会、政策決定者に向けたメッセージとして発信する構成とした。これにより、若手の率直な声と実践的な知見を、EAJとして社会に提示する基盤を整備した。

さらに2025年度は、若手委員会で得られた議論や提言を、研究力強化委員会(杉山正和委員長)とも共有し、研究力強化に関する議論にも接続した。すなわち、挑戦と失敗を許容する文化の醸成、多様なリーダー像の尊重、専門性と異分野理解の両立、国際性と対話力を備えた人材育成といった観点は、将来の研究力強化そのものに直結する重要な論点であるとの認識のもと、若手リーダー塾の成果を研究力強化に向けた提言の一部として活かすことができた。これらの活動を通じて、若手委員会は、若手世代の視点から人材育成と研究力強化を一体的に捉え、政策提言や社会発信へとつなげる役割を着実に果たした。今後も、異なる分野・立場を越

えた対話と共創を促進し、未来の工学と社会に貢献する若手人材の育成と環境整備に継続的に取り組んでいくこととした(事業1、事業5)。

委員長：関谷毅

*：非会員

副委員長：永野智己

担当理事：関谷毅

委員：*小川純、*小野悠、伊藤一秀、川原圭博、*鈴木裕之、*竹内雄一郎、*多田隈建二郎、*永谷圭司、*成瀬彰、*沼澤修平、*畠山智行、*馬場雪乃、*林浩平、古川英光、松尾豊、*松塚貴英、*保田淑子、*山内元貴

アドバイザー：嘉門雅史、中島義和、中村道治

8) ジェンダー委員会

2025年度は3回の委員会を開催するとともに、ジェンダー委員会委員と安西会長との第4回意見交換会、第9回ジェンダーシンポジウムの企画・運営などに関してメール審議を実施した。詳細は下記である。

2026年2月27日に、AI時代における人材政策および教育政策の方向性を検討し、今後の政策提言に資する論点の整理・深化を図ることを目的に、ジェンダー委員会委員と安西会長との第4回意見交換会を開催した。AI人材育成と産業競争力、教育改革とAI時代の学習環境、女性活躍と社会構造の変化、地域社会と教育機会の均衡、政策形成と制度的課題などに関して活発な議論があり、AI技術の進展は単なる技術革新にとどまらず、教育制度、産業構造、地域社会、ジェンダー政策に対して横断的かつ構造的な変化をもたらすものであるとの認識が共有された。

関連して、2026年3月19日には、ジェンダーの課題に関する現状や取り組みへの理解を深めることで、女子学生や、指導にあたる先生方や保護者の皆様にも、「理工系は女性が安心して活躍できる分野である」という確信を持っていただける場となることを目指し、第9回EAJジェンダーシンポジウム「地元(ふるさと)を起点とした理工系女性の多様な道」を開催した。第

1部では、「理工系進学ジェンダーギャップ原因と対策について」に関する基調講演、「イノベーションと多様性の関係」に関する講演を、第2部では、産業界で活躍する4名の女性エンジニアが登壇したパネルディスカッションを実施した。パネルディスカッションの最後には、各パネリストから女子学生へのメッセージとして、ポジティブな姿勢と自分の強みを活かすことの重要性が伝えられた。今後、更なる活性化につなげることとした(事業1～3)。

委員長：行木陽子 *：非会員
副委員長：城石芳博、田中真美
担当理事：行木陽子
幹事：鹿野豊
委員：*伊藤貴之、太田香、川村みどり、北島正章、塩満典子、玉田薫、辻ゆかり、中村淳、森田純恵
アドバイザー：石原直、大倉典子、大野英男、陳迎、辻佳子、長坂徹也、原山優子、平尾明子、森勇介、渡辺美代子
卒業した学生委員：*秋山茉莉子、*寺林稜平、*佐々木勇輔、*Jin Yi、*堀内榛香、*峯村梓、*依田みなみ

9) 広報委員会

2025年度は5回の委員会を開催するとともに、会員の声（新入会員の近況）の在り方、EAJ NEWS特集号のテーマ、パンフレット2025構想、著作権規程などに関するメール審議を実施し、以下の活動を行った(事業3、事業5)。

- ①EAJの季刊誌「EAJ NEWS」を4回、活動報告2024/2025、14件のEAJニュースレターと事務連絡を発行するなど、積極的な情報発信を行った。
- ②見開き4ページのEAJパンフレット2025を作成し、支部・委員会に1,000部配布し、広報活動に活用した。
- ③パンフレットなどを活用してホームページの表紙を刷新し、さらに注目記事、イベント情報、活動状況の報告などの掲載でホー

ムページを更新し、一層の事業活性化に務めた。

- ④2025年11月13日理事会で制定された著作権規程を作成した。

委員長：安永裕幸
副委員長：城石芳博
担当理事：林秀樹（2025年6月から）
委員：岡田益男、小野由理、金谷一朗、小山珠美、田中敏宏、辻佳子、原邦彦

3-2 支部活動

支部間、支部・委員会の連携強化に努め、地域の特徴を活かした事業活動を幅広く実施した(事業1～5)。

さらに、2025年11月28日の支部長会議、2026年3月18日の政策提言委員会などで、支部活動を政策提言につなげていくことなどに関して提言・意見交換を行った。また、「人類の安寧とより良き生存のために未来社会を工学する」事業活動を包摂的に推進するべく全ての地域での支部結成をめざし、中国・四国支部の設立に向けた活動を加速した(事業5)。

支部担当理事

北海道支部：瀬戸口剛
東北支部：田中真美、長坂徹也（2025年11月から）
中部支部：岩井善郎
関西支部：大村直人
九州支部：久枝良雄

1) 支部長会議

EAJ本部、支部及び委員会の活動などの更なる発展に繋げることを目的に、2025年11月28日にオンラインで第8回支部長会議を開催し、支部、委員会、本部間の意見交換を行った(事業5)。

会議では、EAJ経営状況、各支部・各委員会の活動・取組状況や課題などの情報共有を行うとともに、工学による社会課題の解決、経営基盤の強化・事業活性化に向け、文理・分野・産学官融合組織としてのEAJの特質を生かした、質が高く持続可能な事業活動・事業共同企画・

社会実装のあり方、提言実効性の向上策などについて意見交換を行った。EAJ諸活動の一層の活性化への活用が期待された(事業5)。

2) 北海道支部

39名（正会員38名、客員会員1名）

- ①エンジニアリング・カフェ in 室蘭工業大学を開催した（2025年10月17日）。
- ②2025年度研究交流会「若手工学研究者が牽引する大学の成長と地域イノベーション」を開催した（2026年3月26日）。
- ③主催シンポジウムを以下のように開催した。
 - ・日本工学アカデミー東北支部・北海道支部合同シンポジウム 東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）シンポジウム「東北・北海道地区におけるJ-PEAKSの今後の展開」（2025年10月1日）
- ④活動：北海道支部理事会の開催（2025年6月26日、2026年3月26日）
NICHe未来科学オープンセミナーの協賛など

支部長：瀬戸口剛

副支部長：榮坂俊雄、幅崎浩樹、松田瑞史

専務理事：川村みどり

3) 東北支部

106名（正会員98名、客員会員8名）

- ①シンポジウムを以下のように主催した。
 - ・「アントレプレナーシップ教育の新たな展開」（2025年4月24日）
 - ・EAJ東北支部・北海道支部合同シンポジウム「東北・北海道地区におけるJ-PEAKSの今後の展開」（2025年10月1日）
 - ・共同主催：第9回ジェンダーシンポジウム～地元（ふるさと）を起点とした理工系女性の多様な道～」（2026年3月16日）
- ②セミナー、研究会などを以下のように協賛した。
 - ・東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）「未来科学オープンセミナー」協賛

第30回（2025年6月3日）、第31回（2025年7月14日）、第32回（2025年11月13日）、第33回（2025年1月30日）

③活動：内規を改定した

支部長：長坂徹也

副支部長：湯上浩雄、岡田益男

専務理事：足立幸志

4) 中部支部

80名（正会員75名、客員会員5名）

中部支部では「未来社会を工学する」の理念をもとに、支部の特徴を活かした活動を企画し、会員間の連携の活性化と産学間の繋がり強化に努めてきた。2025年の主な活動は下記。

①講演会を以下のように主催した。

- ・第21回EAJ中部レクチャー「オープンイノベーションが拓く未来」（2025年5月26日）
講師：清中茂樹氏（名古屋大学未来社会創造機構）
寺野真明氏（株式会社Tokai Innovation Institute）
- ・第22回EAJ中部レクチャー「工学分野における女性活躍への期待」（2025年8月25日）
【講演者】：浦田真由氏（名古屋大学大学院情報学研究科准教授）
【討論者】：浦田真由氏（名古屋大学大学院情報学研究科准教授）
児玉美奈子氏（NTT西日本執行役員・東海支店長）
伊藤みほ氏（株式会社デンソー執行部先端技術研究所長）
吹上康代氏（名古屋市経済局長）
- ・EAJ中部支部第23回中部レクチャー「少子化時代を乗り越える グローバル人材育成の挑戦と展望」（2026年3月30日）
【講演者】：遠藤守信氏（信州大学特別栄誉教授工学博士）
米倉真一氏（信州大学副学長農学博士）
すぎむら慎治氏（元衆議院議員）
小相澤隆幸氏（上田市副市長）
瀬戸政宏氏（株式会社SGC産業

技術研究院社長)

②講演会を以下のように協賛した。

- EAJ関西支部第14回講演会「総合知を育む工学教育“ものづくりを通じた「総合知」の育成」(2025年8月29日)
- EAJ関西支部第15回講演会「“研究室の魅力”とは? - 博士課程学生を惹きつける力学」(2026年3月24日)

③活動：中部支部では「未来社会を工学する」の理念をもとに、支部の特徴を活かした活動を企画・実施し、会員間の連携の活性化と産学間の繋がり強化に努めた。

- EAJC通信第9号発行

特別顧問

天野浩、内山田竹志、川合眞紀、山本尚
支部長・運営委員会委員長：林良嗣
副支部長：岩井善郎
幹事長：葛漠彬
運営委員：伊藤みほ、岩井善郎、川澄未来子、
金翼水、葛漠彬、林良嗣、水谷法
美、八重樫武久、安田孝美

5) 関西支部

108名(正会員100名、客員会員8名)

①運営委員会を以下のように開催した。

- 2026年3月16日、30日

②講演会を以下のように開催した。

- 2025年8月29日：日本工学アカデミー関西支部第14回講演会「総合知を育む工学教育“ものづくりを通じた「総合知」の育成」(京都大学大学院工学研究科・オンライン併用開催)
- 2026年3月24日：日本工学アカデミー関西支部第15回講演会「“研究室の魅力”とは? - 博士課程学生を惹きつける力学」(神戸大学大学院工学研究科・オンライン併用開催)

③講演会を以下のように共催した。

- 2025年4月23、24日：EAJフューチャーリーダーズフォーラム「未来を拓く国際人材へ成長する新たな視座」

④講演会を以下のように協賛した。

- 2025年5月26日：第21回中部レクチャー「オープンイノベーションが拓く未来」
- 2025年8月25日：EACJ2025シンポジウム「工学分野における女性活躍への期待」
- 2026年3月30日：第23回中部レクチャー「少子化時代を乗り越えるグローバル人材育成の挑戦と展望」

支部長：田中敏宏

委員(幹事)：立川康人、大政健史、藤井稔

委員：尾上孝雄、大村直人、関山明、河原克己、松村浩一、石出孝、小田一郎

6) 九州支部

52名(正会員46名、客員会員6名)

①次のように講演会を2回開催した。

- 2025年11月21日：日本工学アカデミー九州支部2025年度講演会
講師：徳留弘優 氏、星野友 氏
会場：福岡市産学連携交流センター 1号棟交流ホール
- 2026年1月21日：都城工業高等専門学校出張講演会
講師：中村大輝 氏
会場：同校1年生を対象とした対面開催(同校多目的ホール)

支部長：山田淳

副支部長：高松洋、谷口功、日野伸一

ほか、理事及び名誉理事、名誉顧問

7) その他

EAJならではの活動をわが国の全地域で行うべく、中国・四国支部の設立に向け、地域の特長を生かした多様な会員の拡充活動を行うと共に、日本(EAJ)、中国(CAE)、韓国(NAEK)の3カ国工学アカデミーが、1997年から毎年輪番制で開催している円卓会議(EA-RTM)の中国・四国地区の岡山大学での開催支援を行った(事業5)。

4. 法人の運営体制の充実を図るための取組

4-1 財務状況の改善に向けた取り組み強化

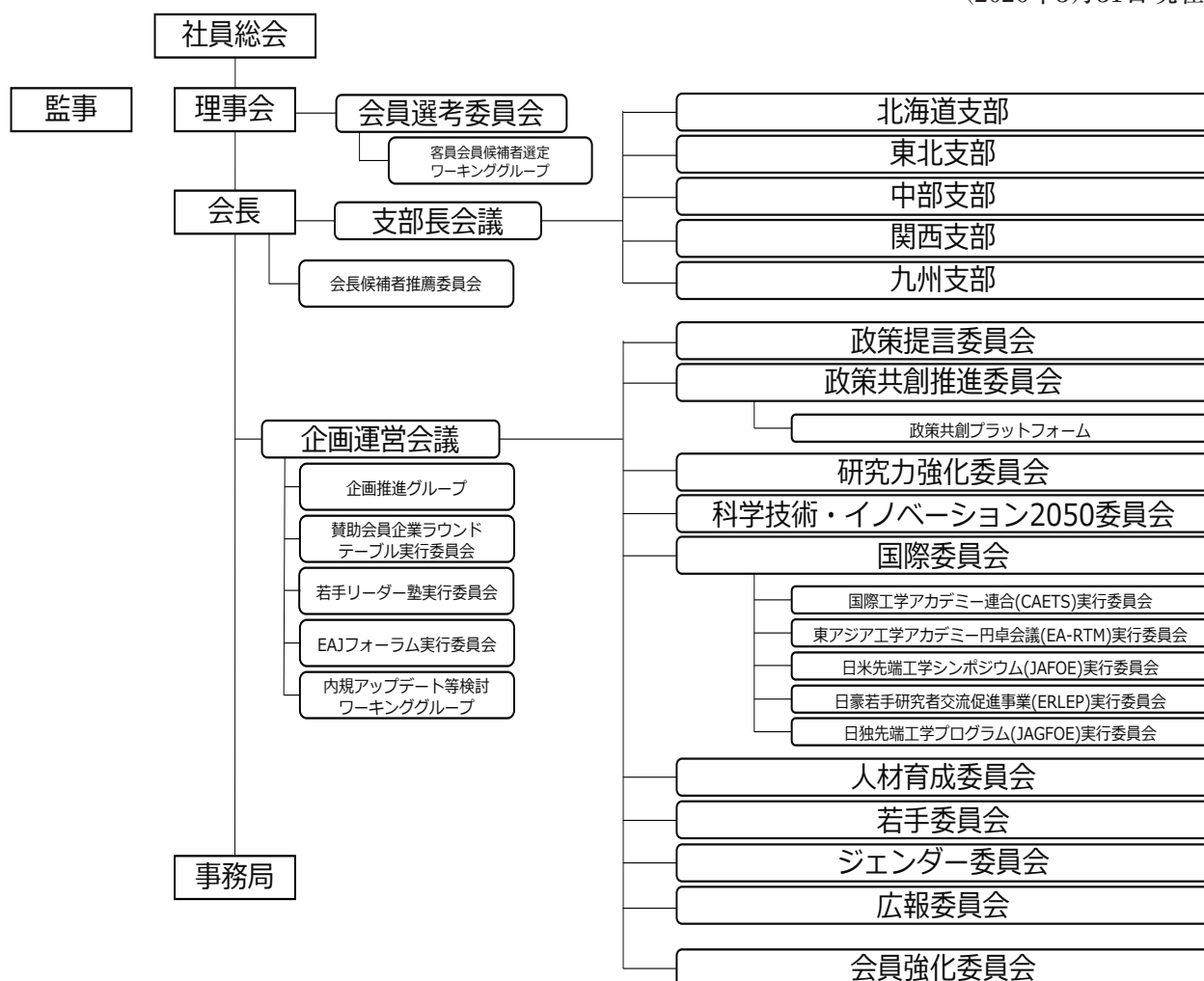
財務状況改善策について会長副会長懇談会・理事会で審議し、予算への反映、個人寄附金規程新設、賛助会員案内ホームページ強化を図った。

4-2 規則リストの整備

2024年以来、各種内規等の制定、改正を多数行ってきたことから、制定日時、最終改正日等を掲載した「EAJ規則リスト」を整備し、法人運営の適切かつ円滑な遂行に資することとした。

2025年度 組織図

(2026年3月31日現在)



2025年度 役員名簿

〈役員〉

(2026年3月31日現在)

会 長	安西祐一郎			
副会長(会長代理)	岸本喜久雄			
副 会 長	五十嵐仁一	大島 まり	川合 真紀	
専 務 理 事	城石 芳博**			
常 務 理 事	坪井 裕	林 秀樹**		
理 事	浅間 一	伊藤 みほ	岩井 善郎	大村 直人
	沖 大幹	川合 知二	神崎 亮平	小林 信一
	塩満 典子	関谷 毅	瀬戸口 剛	田口 康
	立川 康人	田中 真美	谷 明人	塚原 健一
	長坂 徹也	中山 智弘	行木 陽子	久枝 良雄
	増田 隆夫	道奥 康治	渡邊 政嘉	

以上 理事31名

** 常勤

監 事	亀井 信一	辻 篤子
-----	-------	------

以上 監事2名

〈名誉会長・顧問〉

最 高 顧 問	吉川 弘之	小宮山 宏	阿部 博之	
名 誉 会 長	小林 喜光			
顧 問	青山 博之	池田 駿介	梶山 千里	神山 新一
	嘉門 雅史	久間 和生	國武 豊喜	小泉 英明
	谷口 功	種市 健	中西 友子	中村 道治
	永野 博	菱田 公一	松尾 友矩	松本洋一郎
	御園生 誠	宮城 光信		
顧問・栄誉フェロー	原山 優子			

以上 顧問23名

*堀 幸夫顧問は2024年7月5日にご逝去されました。

*三井 恒夫顧問は2025年12月28日にご逝去されました。

2025年度 収支決算

【全体概況】

2025年度収支決算の概要について、従来同様の収支計算書に準拠し、次の通り取りまとめた。

(単位：千円)

	2025年度予算 (A)	2025年度決算 (B)	(B) - (A) 差額
事業活動収入*	63,096	59,163	△ 3,933
事業活動支出	74,898	70,592	△ 4,306
事業活動収支差額	△ 11,802	△ 11,429	373
投資活動収支差額	10,517	14,818	4,301
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 1,285	3,389	4,674
前期繰越収支差額**	24,058	24,058	0
次期繰越収支差額	22,773	27,448	4,675

* 前期に収入計上したJAFOE/JAGFOE寄付金3,300千円を、当初予算の事業活動収入から減額

** 前期繰越収支差額を2024年度決算の実績の金額とした

1. 事業活動収入

個人会員会費は予算額とほぼ同額、賛助会員会費は予算額と比べて3,000千円の減額。さらにJAFOE指定寄付金1,400千円未達、負担金収入843千円の減額となったが、渡辺記念会JAGFOE援助851千円、個人からの一般寄付金1,200千円などにより、事業活動収入は予算額に対して3,933千円の減額に改善した。

事業活動収入 (内訳)	59,163千円
個人会員会費収入	26,726千円
賛助会員会費収入	20,400千円
負担金収入	7,771千円
受取寄附金収入、他	4,266千円

2. 事業活動支出

賛助会員減による収入減などに対処するため、各事業の戦略的な位置づけを確認しつつ、国際事業等の事業活動を寄附金収入、外部助成金収入を主たる原資として行うなど、収支均衡をめざして効率的に事業を行うと共に、事業活

動の形態や主要支出時期を予め想定し、資金繰りとの関係も勘案しながら活動を推進した。

会員間の対面による交流の場の復活などエンゲージメントの向上にも配慮しつつ、出張旅費の削減、事業の共催による諸経費の節減、事務局経費の節約など可能な限りの原資配分を実施した結果、個別予算と乖離した支出はあるものの、事業活動支出は、予算額に対して4,306千円の減額となった。

事業活動支出 (内訳)	70,592千円
公益事業支出	61,041千円
法人事業支出	9,551千円

3. 当期収支差額

以上より、事業活動収支差額は、11,429千円の赤字となる。一方、投資活動収支の部において、収支差額は14,818千円の黒字を計上したので（運転資金源である流動資産の引き上げのためのCAETS2030開催準備資金取崩収入11,000千円、および日独先端工学シンポジウム取崩収入、日米先端工学シンポジウム取崩収入など）、

当期収支差額は、3,389千円の黒字となった。

4. 次期繰越収支差額

前期繰越収支差額は24,058千円であるので、次期繰越収支差額は27,448千円となり、当面の事業活動に必要な繰越金は確保出来た。

5. その他

- 1) 積立資金11,000千円を取崩し、過年度剰余金2,784千円を公益事業に投入して公益目的事業を活発に実施した。その結果、収支相償は期首過年度剰余金よりも1,334千円減の

1,450千円の黒字となった。

過年度期首剰余金	2,783千円
----------	---------

当時収支相償	1,450千円
--------	---------

特定費用準備資金積立額	0千円
-------------	-----

- 2) 準備資金は取り崩したが、2027年度にはJAFOE、JAGFOEと2つの大規模国際事業の開催が予定されている。最近賛助会員の退会が相次いでおり、受取寄付金、個人会費などにも過度な期待は出来ない状況にある。今後、収支均衡に向けた財務基盤の強化に努める。

収支計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額		決 算 額		差 異	
I 事業活動収支の部						
事業活動収入						
1 会費収入						
個人会員会費収入	27,000,000		26,726,000		274,000	
賛助会員会費収入	23,400,000	50,400,000	20,400,000	47,126,000	3,000,000	3,274,000
2 事業収入						
業務受託収入	0	0	0	0	0	0
3 負担金収入						
負担金収入	8,496,000	8,496,000	7,771,124 *1	7,771,124	724,876	724,876
4 寄付金収入						
寄付金収入	4,200,000	4,200,000	4,151,000 *2	4,151,000	49,000	49,000
5 雑収入						
受取利息収入	0		97,368		△ 97,368	
雑収入	0	0	18,000	115,368	△ 18,000	△ 115,368
事業活動収入計		63,096,000		59,163,492		3,932,508
事業活動支出						
1 事業費支出						
企画運営会議費		75,000		29,504		45,496
会員選考委員会費		113,000		0		113,000
会員強化委員会費		320,000		20,404		299,596
財務・事務機能強化委員会費		0		0		0
人材育成委員会費		720,000		41,120		678,880
若手委員会費		1,600,000		1,600,760		△ 760
ジェンダー委員会費		400,000		126,597		273,403
科学技術イノベーション2050委員会費		1,425,000		391,822		1,033,178
政策提言委員会費						
政策提言委員会	600,000		133,774		466,226	
海洋プラスチック研究プロジェクト	0		0		0	
政策提言とその法制化	0		0		0	
レジリエント電力ネットワーク	290,000		365,870		△ 75,870	
渡辺記念会（女性エンジニアの現状に関する調査研究）	2,990,000		0		2,990,000	
渡辺記念会（来るべき未来の工学倫理と工学教育）	0		2,572,819		△ 2,572,819	
超高齢化社会における科学技術・イノベーションのあり方	0	3,880,000	0	3,072,463	0	807,537
国際委員会費						
CAETS	1,422,000		1,820,088		△ 398,088	
AEPM（STS）	315,000		312,919		2,081	
EA-RTM	690,000		273,553		416,447	
JAF0E	10,992,000		9,307,949		1,684,051	
ERLEP	0		0		0	
JAGFOE	3,500,000	16,919,000	5,117,270	16,831,779	△ 1,617,270	87,221
国際会議		0				0
広報委員会費		3,746,000		3,695,256		50,744
企画推進グループ（談話サロン等経費）		850,000		604,012		245,988
政策共創推進委員会		1,125,000		518,868		606,132
会長候補者推薦委員会		0		0		0
研究力強化委員会		150,000		0		150,000
支部活動費						
支部長会議	0		0		0	
北海道支部	650,000		632,958		17,042	
東北支部	550,000		128,708		421,292	
中部支部	940,000		438,613		501,387	
関西支部	700,000		694,574		5,426	
九州支部	525,000	3,365,000	299,550	2,194,403	225,450	1,170,597
グローバル化・デジタル化対応		0		0		0
公益事務費		30,913,000		31,913,999		△ 1,000,999
2 管理費支出						
総会費		1,350,000		1,211,078		138,922
理事会費		300,000		135,530		164,470
法人事務費		7,647,000		8,204,558		△ 557,558
事業活動支出計		74,898,000		70,592,153		4,305,847
事業活動収支差額		△ 11,802,000		△ 11,428,661		△ 373,339
II 投資活動収支の部						
投資活動収入						
1 特定資産取崩収入						
退職給付引当資産取崩収入		0		495,000		
CAETS開催準備資金取崩収入		11,000,000		11,000,000		
日豪若手研究者交流促進事業取崩収入		0		389,175		
日独先端工学シンポジウム取崩収入		0		4,351,000		
日米先端工学シンポジウム取崩収入		0		2,900,000		△ 2,900,000
投資活動収入計		11,000,000		19,135,175		△ 8,135,175
投資活動支出						
1 特定資産取得支出						
退職給付引当預金取得支出		483,000		366,100		116,900
日独先端工学シンポジウム取得支出		0		1,851,000		△ 1,851,000
日米先端工学シンポジウム取得支出		0		2,100,000		△ 2,100,000
投資活動支出計		483,000		4,317,100		△ 3,834,100
投資活動収支差額		10,517,000		14,818,075		△ 4,301,075
III 財務活動収支の部						
財務活動収支差額		0		0		0
IV 予備費支出						
予備費支出		0		0		0
当期収支差額		△ 1,285,000		3,389,414		△ 4,674,414
前期繰越収支差額		24,058,373		24,058,373		0
次期繰越収支差額		22,773,373		27,447,787		△ 4,674,414

*1 くら基金からの若手研究者奨励助成収入 722,802円
 新技術振興渡辺記念会からの令和6年度上期 科学技術調査研究助成収入 2,394,422円、
 新技術振興渡辺記念会からのJAF0Eシンポジウム助成収入 4,653,900円
 *2 個人からの一般寄付金収入 1,200,000円
 JAF0E寄付金収入 1,851,000円
 JAF0E寄付金収入 1,100,000円

貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

勘定科目	当年度 (令和8年3月31日)	前年度 (令和7年3月31日)	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	37,047,959	29,142,337	7,905,622
現金一般	110,633	118,045	△ 7,412
普通預金			
みずほ銀行芝支店	28,581,283	22,409,494	6,171,789
三菱UFJ銀行田町支店	2,511,711	3,225,191	△ 713,480
郵便振替貯金	5,844,332	3,389,607	2,454,725
未収金	430,000	939,000	△ 509,000
前払金	1,939,057	1,860,328	78,729
立替金		3,300	△ 3,300
流動資産合計	39,417,016	31,944,965	7,472,051
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	1,876,000	2,588,800	△ 712,800
CAETS開催準備資金		11,000,000	△ 11,000,000
日豪若手研究者交流促進事業預金		389,175	△ 389,175
日独先端工学シンポジウム預金		2,500,000	△ 2,500,000
日米先端工学シンポジウム預金		800,000	△ 800,000
特定資産合計	1,876,000	17,277,975	△ 15,401,975
その他固定資産			
建物附属設備	392,235	445,057	△ 52,822
什器備品	655,029	735,816	△ 80,787
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	2,376,000	2,376,000	0
その他固定資産合計	3,498,248	3,631,857	△ 133,609
固定資産合計	5,374,248	20,909,832	△ 15,535,584
資産合計	44,791,264	52,854,797	△ 8,063,533
II 負債の部			
流動負債			
未払金	982,354	514,580	467,774
前受金	10,718,500	6,993,500	3,725,000
預り金	268,375	378,512	△ 110,137
流動負債合計	11,969,229	7,886,592	4,082,637
固定負債			
退職給付引当金	1,876,000	2,093,800	△ 217,800
固定負債合計	1,876,000	2,093,800	△ 217,800
負債合計	13,845,229	9,980,392	3,864,837
III 正味財産の部			
指定正味財産			0
寄付金	0	3,300,000	△ 3,300,000
指定正味財産合計	0	3,300,000	△ 3,300,000
一般正味財産	30,946,035	39,574,405	△ 8,628,370
正味財産合計	30,946,035	42,874,405	△ 11,928,370
負債及び正味財産合計	44,791,264	52,854,797	△ 8,063,533

財 産 目 録
(令和 8年 3月 31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I. 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金	現金手元有高	運転資金等	110,633	
普 通 預 金	みずほ銀行芝支店	運転資金等	28,581,283	
	三菱UFJ銀行田町支店	運転資金等	2,511,711	
	郵便振替貯金	運転資金等	5,844,332	
未 収 金		会費等に係る未収金	430,000	
前 払 金		渡辺記念会（女性エンジニア）に係る前払経費	1,922,161	
		通信費等の前払経費	16,896	
		小計	1,939,057	
流 動 資 産 合 計				39,417,016
2. 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
退職給付引当預金	みずほ銀行芝支店	職員等の退職に備えるための預金	1,876,000	
(2) その他固定資産				
建物附属設備	パーティション	公益・法人会計保有財産	392,235	
什器備品	プロジェクター・金庫	公益・法人会計保有財産	655,029	
ソフトウェア	会員管理システム	公益会計保有財産	0	
電 話 加 入 権		公益・法人会計保有財産	74,984	
敷 金	事務所賃貸借敷金	公益・法人会計保有財産	2,376,000	
固 定 資 産 合 計				5,374,248
資 産 合 計				44,791,264
II. 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 金		支部活動・大塚商会等への未払経費	982,354	
前 受 金		会費等に係る前受金	5,918,500	
		渡辺記念会負担金収入の前受金	4,800,000	
		(小計)	10,718,500	
預 り 金		雇用保険料・源泉所得税等の預り金	268,375	
流 動 負 債 合 計				11,969,229
2. 固 定 負 債				
退職給付引当金		職員等の退職に備えるための引当金	1,876,000	
固 定 負 債 合 計				1,876,000
負 債 合 計				13,845,229
正 味 財 産 合 計				30,946,035

2026年度 事業計画

1. 2026年度の展望と事業方針

日本工学アカデミー（EAJ）は、産学官の多様な指導的有識者の志のもと、「産官学の枠を超え、工学研究・技術開発・産業振興等に寄与すること」を目的として、1987年に設立された。設立以来、会員による会費を基盤とする独立・中立的な運営を堅持し、「人類の安寧とより良き生存のために未来社会を工学する」という基本理念のもと、先見性と俯瞰的視座をもって、社会の持続的発展に資する多様な事業を積極的に推進し、着実な社会的貢献を重ねてきた。

世界は今、気候変動の深刻化や地球規模の自然災害の激甚化・頻発化に加え、格差の拡大、経済・安全保障上の緊張など、複雑かつ多層的な課題に直面している。科学・技術・イノベーションは、人々の生活と社会の進歩を支える原動力として、これまでに増して重要な役割を担っており、その発展と社会実装への期待はかつてないほど高まっている。

2025年10月13日、スウェーデン王立科学アカデミーは、「イノベーション主導の経済成長の解明」に対してジョエル・モキイア氏、フィリップ・アギヨン氏、ピーター・ホーウィット氏の3名に経済学賞を授与したと発表した。これらの研究成果は、各国の成長戦略や雇用政策にも具体的に反映されているとされる。しかしその一方で、先端科学技術の不適切な利用に伴うリスクは増大しており、デジタル技術の急速な進展は、変革の推進力を金融から情報へと移行させつつ、グローバル化や対外政策との不整合を生み、国際秩序の不安定化を一層深刻化させている。このような潮流は、人類全体の安寧と持続的発展、さらには世界の平和と安全をも脅かしかねない。

国内においても、坂口志文氏および北川進氏のノーベル賞受賞という2025年の朗報がある一方で、少子高齢化と人口減少の進行、構造的な人手不足、地域社会の活力低下、労働生産性の停滞、国際競争力の低下、イノベーション創

出力の鈍化など、深刻な課題が山積している。EAJを取り巻く環境も、ここ数年で急激かつ大きな変化を遂げている。

このような激変する社会・経済環境の中、EAJは2027年に創立40周年を迎える。2025年10月には、G7諸国の中で5番目に女性のリーダーが政権を担う国となり、日本社会においても制度・慣行・意識の転換が進んだ節目の年となった。2026年度は、これまで以上に効率的かつ効果的な事業運営のもと、「EAJでなければ成し得ない」独自の事業活動と政策提言を積極的に展開し、基本理念のさらなる具現化を目指す。その際、定款第4条に定める以下の5つの事業領域を的確に推進し、混迷する現代社会における科学・技術・イノベーション、ならびにEAJの新たな使命と役割を切り拓いていく。

1. 創造的革新技術の萌芽模索、評価等を通じた、先見性・創造性に富む基礎研究推進のための調査研究および提言等に関する事業
2. 社会、産業界、学界が工学及び科学技術分野で直面する具体的問題の把握とその解決に関する事業
3. 工学及び科学技術に関する普及啓発活動に関する事業
4. 工学及び科学技術分野における国際交流の推進に関する事業
5. その他、EAJの目的達成に資する必要な事業

これらの事業を担う各委員会および各支部は、「人類の安寧とより良き生存」の実現に向けて、独立・中立運営の特性を最大限に活かし、以下の重点方針に基づき2026年度の活動を実行する。

・社会課題解決と価値創造の推進

政策提言、共創、人材育成、国際連携などにおいて「EAJでなければ成し得ない」独自の事業活動を効率的かつ効果的に展開し、多様なステークホルダにとって高付加価値で魅力のある事業の推進を図る。

- 会員エンゲージメント基盤の強化

会員の声を反映した会員参加型企画・提言プロセスの整備、貢献の可視化、分野・世代を超えたネットワーキング機会の拡充、ならびに、会員限定の価値提供コンテンツの充実を通じ、共感・参加・貢献意欲を高める基盤を強化する。

- 経営基盤の多様化と強靱化

人材と財源の多様化、協働による価値創出、発信力と認知度の強化、さらには運営の効率化とデジタル化を推進し、持続的成長を支える経営基盤の一層の強化を図る。

2. 法人運営に係わる活動

公益目的事業に係わる活動の一層の活性化に資するべく、下記の通り、経営基盤の多様化と強靱化に資する企画推進活動、共感・参加・貢献意欲を高める組織基盤増強活動、事務局活動などの法人運営に係わる活動を、新たな視座で効率かつ効果的に推進する。

2-1 企画推進活動

1) 社員総会

社員総会は、EAJの最高議決機関である。定時社員総会を2026年6月に開催し、理事及び監事の選任、事業報告・決算などを決議する。

2) 理事会

2026年度に5回(5月、6月の定時社員総会直後、8月、11月、2月)開催し、「人類の安寧とより良き生存のために未来社会を工学する」というEAJの基本理念実現に向けて更なる飛躍をめざすべく、将来構想の早期実現を可能とする、正会員、客員会員、賛助会員の入会可否の決定、役員を選定、諸規則の制定・改定・廃止、重要行事等の開催計画などの審議、決議を行う。なお、5月理事会にて、2025年度事業報告案、収支決算案、理事・監事候補者など、定時社員総会に提議する全ての議案を決議し、2月理事会にて、2027年度事業計画および収支予算を決議する。

3) 企画運営会議

2026年度に8回(4月、6月、8月、9月、10月、12月、2月、3月)開催し、「EAJでなければ成し得ない」独自の事業活動と政策提言を積極的

に展開し、基本理念のさらなる具現化を目指すべく、定款第4条に定める5事業の活性化、効果的な推進に関する重要事項などについて、企画・調査・検討し、理事会に提議する。また、会長、理事会からの諮問に応じて調査・検討し答申する。

3-1) 企画推進グループ

「EAJでなければ成し得ない」独自の事業活動を効率かつ効果的に展開し、多様なステークホルダにとって高付加価値で魅力のある事業の推進を図る。法人運営活動では、経営基盤の多様化と強靱化に向け、協働による価値創出、発信力と認知度の強化に関わる企画推進を実施し、持続的成長を支える経営基盤の一層の強化を図る。公益目的事業活動では、支部、委員会、プロジェクトなどと連携し、新入会員ガイダンス、談話サロンの企画推進などを行い、会員エンゲージメント基盤の強化に向け、会員の声の収集、貢献の可視化、分野・世代を超えたネットワーキング機会の拡充などを通じ、共感・参加・貢献意欲を高める基盤の強化を図る。

3-2) 賛助会員企業ラウンドテーブル実行委員会

賛助会員の声を反映した会員参加型賛助会員企業ラウンドテーブルの企画・調整・運営を行うことで、付加価値の高い意見交換を実施し、「EAJでなければ成し得ない」会員限定のコンテンツ、ネットワーキング機会の提供を通じて、共感・参加・貢献意欲を高める会員エンゲージメント基盤の強化を図る。

3-3) 若手リーダー塾実行委員会

未来を拓くのは若手自身であり、彼らが挑戦できる場を社会全体でどう構築するか、が重要である。そこで、分野・世代を超えたネットワーキングを通じて、若者が世界の多様な人々と協働し、異なる文化や価値観を尊重しながら次代を切り拓く力を育み、これからの国際社会のリーダーとして成長するための新たな視座を掴む機会を提供するべく、2026年度は、2025年度に実施した「若手リーダー塾」の成果を一過性にせず、若手の継続的な成長につなげるべく、確実に定着させる活動に取り組む。

3-4) EAJフォーラム実行委員会

定時社員総会の機会を利用し、産学官民の多

様な分野の有識者が、「人類の安寧とより良き生存のために未来社会を工学する」というEAJの基本理念の実現に向け、「EAJでなければ成し得ない」視座での講演、意見交換などを通じて、多様なステークホルダにとって高付加価値で魅力あふれるEAJフォーラムの企画・推進を行う。

3-5) 内規アップデート等検討ワーキンググループ

定款に定める事業の実施に必要な内規等の整合性が確保されるよう、既定の内規等の整合性等の検討や定款の事業の実施をより効果的・効率的に可能にするための既定の内規等の見直し等の検討を進める（2026年6月4日理事会決定を以て廃止）。

2-2 組織基盤増強活動

1) 会員選考委員会

公正な会員選考を行うことを基本方針とする。個人会員の多様化を図る観点から、選考に際しては、若手、女性、企業所属、私立大学所属、さらに新しい工学技術分野や人文社会科学分野の候補者の業績内容を尊重する。また、正会員・客員会員の候補者推薦の多様化と増加を図る。会員選考委員会の委員在任期間については、会員選考委員会規程に則ることに努め、選考委員会委員構成が固定しないように取り組む。

2026年度も、正会員・客員会員候補者の推薦について、分野の多様性を尊重して公正な選考を行うことに努める。客員会員の選考については、2023年度からスタートした選考プロセスに従って実施する。正会員・客員会員候補者の選考プロセスの適切性等について検証を行う。

2) 会員強化委員会

EAJの個人会員・賛助会員の多様性の拡充により価値創成基盤強化に貢献するとともに、会員数の維持・増強によりEAJ財務基盤の安定化に資することを目標に会員強化委員会活動を推進する。

- ①個人会員については、EAJの正会員、客員会員に相応しい候補者の積極的な推薦を会員に働きかけていく。
- ②特に、若手会員、女性会員、企業所属会員、支部会員、新興分野や人文社会科学分野な

どの会員の拡充による会員の多様化を進める。

- ③合わせて、委員会活動を通じて広くEAJの活動に関する意見の収集に努めるとともに、EAJの各委員会やプロジェクト、並びに支部と連携して個人会員のEAJ活動への幅広い参加を促進する。
- ④賛助会員については、幅広く多様な業種への賛助会員企業の拡大を図るとともに、特色ある新規賛助会員の発掘を進める。
- ⑤新入会員ガイダンス・談話サロンや賛助会員企業ラウンドテーブルにおける情報共有と意見交換を通じて個人会員・賛助会員企業とのコミュニケーションを深め、個人会員・賛助会員企業のEAJの活動への積極的な参加を促進とEAJ会員活動の認知度向上に努める。

3) 会長候補者推薦委員会

会長候補者推薦委員会設置要綱に基づき設置されている会長候補者推薦委員会に関しては、必要に応じて、会長候補に相応しい正会員を組織的に検討、推薦する。

4) 選挙管理委員会

理事及び監事候補者投票内規に則り、2025年度に設置された2026年度選挙管理委員会において、理事会が社員総会に提案する「理事及び監事候補者」に関する正会員の意向を把握するために行う投票（予備投票）に関する手続きを進める。

2-3 事務局

共創基盤の更なる高度化を図ると共に、それらを活用した事務局業務の円滑、効率的、効果的な推進に努め、法人運営に係る活動、および公益目的事業に係る活動を支援し、事業運営の活性化に貢献する。

3. 公益目的事業に係わる活動

独立・中立運営の特性を最大限に活かしてこれまで拡充を進めてきた共創基盤を活用し、「EAJでなければ成し得ない」独自の事業活動と政策提言を積極的に展開し、下記の通り、定款第4条に定める5事業を円滑かつ効果的に推進

する。

3-1 委員会活動

1) 政策提言委員会

- ①コアプロジェクトを軸に調査提言活動を進め、社会が目指すべき方向性に沿って工学の貢献のあり方や社会、産業界、学界が直面している具体的課題の克服を目指した先見的、創造的な提言を発信する。
- ②政策提言の幅広いテーマをカバーできるよう、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチによるテーマの検討などを通じ、多様な会員の参加の拡充を図る。その際、賛助会員、新入会員アンケート結果なども踏まえ、科学技術、産業競争力の基盤の強化なども含めた新規テーマの拡充を図る。
- ③広報委員会、政策共創推進委員会、研究力強化委員会、科学技術・イノベーション2050委員会、支部などと連携し、対外発信の場の拡充を図り、緊急提言も含めた活動のアウトカムの向上を図る。
- ④外部資金獲得の提案を積極的に支援する。その際、多彩な分野の会員主体の推進体制も検討する。
- ⑤報告書要旨、図面の英文併用などを通じて一層のグローバル化を支援する。

2) 政策共創推進委員会

わが国におけるミッシングリンクである立法府とアカデミアの間の科学技術情報共有をアカデミア側からのアプローチによって少しでも現実化することにより、日本の政策立案が、ますます複雑化しつつある社会の問題により適切に対処でき、国民からも信頼されるものとなることに寄与する。

そのため、2026年度は、2023年度実施した「3年間自己評価」を踏まえ、引き続き、理事会で承認された方針に基づき、①国会議員との意見交換、「対話の会」の開催、②参議院調査部門とのワークショップの共催、③国立国会図書館との調査・提言テーマに関する情報交換、④若手研究者（博士課程の研究者を含む）による議員インタビュー、⑤政策共創プラットフォームの開催についてそれぞれの継続性を重視し、適

宜実施する。

3) 研究力強化委員会

わが国の研究開発システムの在り方を俯瞰的に考察し、その再設計と研究力の強化に関して、2025年度は 解決志向型研究、社会変革型研究、探究型基礎研究、観念創造型研究の4類型について検討を行い、今後の学術の将来を拓くものでありうる観念創造型研究、およびその評価方法のあり方を取り上げて議論を深めた。2026年度はこれらの成果をさらに深耕し、会員、マスコミ、国会議員など含めた関連ステークホルダーとの意見交換をより幅広く行うとともに、政府、立法府、学界、産業界への具体的な提言を行う。

4) 科学技術・イノベーション2050委員会

日本社会においても制度・慣行・意識の転換が進んだ節目となった2025年度には、「物理的制約からの自由」など7領域の「〇〇からの自由・解放」などに関する本委員会ならではの議論を取りまとめ、報告書「2050年に向けた技術の社会実装のロードマップ」の作成に着手した。2026年度は、報告書の国際フォーラムなどでの国際的な発信などを行う。

長期的には、国際的な連携の一層の推進を図り、少子高齢化と人口減少の進行、構造的な人手不足、地域社会の活力低下、労働生産性の停滞、国際競争力の低下、イノベーション創出力の鈍化など、深刻な課題が山積しているわが国において、「科学技術・イノベーション2050委員会」でなければ成し得ない」独自の事業活動と政策提言を積極的に展開することで、混迷する現代社会における科学・技術・イノベーションの新たな使命と役割を切り拓いていく。

5) 国際委員会

各国の工学アカデミーとの組織的連携、積極的な若手人材の関連イベントへの派遣、国際事業の国内他機関との共催の拡大を軸に、日本における国際連携ネットワークを強化する。

国際アカデミー間連携では①国際工学アカデミー連合（CAETS）（ミュンヘン開催）、②東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）（韓国開催）③工学アカデミー会長会議（AEPM）（京都開催）の事業を継続する。国際人材育成では①日米先端工学シンポジウム（JAFOE）の2027年度日本開催準備、②日豪若手研究者交流

促進事業（ERLEP）の日本開催、③日独先端工学シンポジウム（JAGFOE）の2027年度ドイツ開催準備を行う。

6) 人材育成委員会

2026年度は、分野横断型で、様々な世代（かつて工学を牽引されてきた世代～これから牽引していく世代）によるクローズな対面会合を開催し、人材育成の視点から工学分野の課題を抽出し、EAJとして取り組むべき内容を取りまとめ、理事会に報告する。

7) 若手委員会

2026年度は、2025年度に実施した「若手リーダー塾」の成果を確実に定着させることを主目的とし、フォローアップ活動を若手委員会の中心に据えて取り組む。若手リーダー塾は、若手研究者・技術者が異分野交流を通じて視野を広げる非常に有意義な場であったが、その効果を一過性にせず、継続的な成長につなげることが2026年度の重要課題である。

具体的には、参加者を対象とした小規模のフォローアップ会合（オンライン中心）を年1～2回開催し、近況共有、実践事例の紹介、キャリア形成に関する意見交換を行う。これにより、若手ネットワークを維持し、塾で得られた学びの実装状況を把握するとともに、成功事例や改善点を次回企画へ生かす。

会合運営はオンラインを基本とし、得られた内容は簡易なフォローアップ報告書として整理し、EAJ理事会へ共有することで、アカデミー全体の若手育成に資するフィードバックとする。

2026年度は、大規模事業の新規展開ではなく、若手リーダー塾の成果を着実に積み上げ、持続的な若手育成の基盤づくりを進めることを活動の柱とする。

8) ジェンダー委員会

2025年度には、安西会長との意見交換会での議論などをもとに、EAJ 緊急提言「情報学・工学分野における女性の参画を拡大する方策」を策定、公開するとともに、関連してシンポジウムなどを開催した。AIの急速な進化に伴い、社会経済情勢が急激に変化しつつある現代において、豊かで活力ある社会を実現するには、これまで以上に、情報学・工学の基礎となる知識

を踏まえた上で柔軟な思考をすることのできる人材の拡充と環境の整備が必須である。2026年度は、他機関、EAJの他委員会、支部などとの連携を一層強化し、緊急提言の深化、社会実装を図るべく、ジェンダー委員会ならではの多様な事業を内外で展開する。

9) 広報委員会

広報委員会においては、これまで、広報誌 EAJ NEWSの企画・編集、会員各位への EAJ ニュースレターによる広報、HP作成による外部への情報発信、活動報告書の編集・発行等を定常的に行ってきた。これらの活動のほか、2025年度には、一般向けのパフレットをより親しみやすく改定するとともに、会員の声欄の設置、著作権規程の策定の検討など、広報基盤の強化を図ってきた。

2026年度も、これまでの活動を継続し、広報活動に注力することとし、EAJへのエンゲージメント、認知度の一層の向上を図るべく、EAJ ならではの委員会・支部活動について、より効果的、効率的に訴求できる広報活動の在り方を追求・実践する。

3-2 支部活動

地域の特徴ある活動を中心に推進するとともに、支部長会議の開催等により、支部間、支部・委員会の連携強化に努め、支部・地域発の「地域ならではの」提言・提案プロジェクトの掘り起こしも含め、広く事業展開を行う。また、「人類の安寧とより良き生存のために未来社会を工学する」事業活動を包摂的に推進するべく全ての地域での支部設立をめざし、中国・四国支部の設立に向けた活動を加速する。

1) 北海道支部

現在北海道において、再生可能エネルギー、次世代半導体、宇宙開発、GXやDXに係る新たな産業創出の動きが進んでいる。そのような情勢の中、北海道支部は工学人材の育成、及び研究者間のネットワーク形成、社会への啓発活動などを通じて、道内の工学分野の変革に貢献する。

①従前どおり、東北支部とは共催・協賛事業などにより連携し、相互の発展に資する。

②エンジニアリングカフェ、または研究発表

会等のイベントを通じて、会員内外の交流を深め、支部活動の活性化を図る。

- ③一般市民向けの工学系イベントへの協賛を通じて、一般社会でのEAJ北海道支部の知名度向上に努める。

2) 東北支部

持続可能な社会の実現を目指し、東北地区の知的資産を活かした地域発の社会革新を進めるための活動を推進する。支部会員の多様化、活動のデジタル化を引き続き推進するとともに、下記の活動を実施する。

- ①講演会等による支部会員への情報提供と社会への発信・北海道支部、委員会、大学、学会等と積極的に連携。
- ②支部として今後重点的に取り組むべき課題の検討。

3) 中部支部

- ①EAJ中部レクチャーに中部独特のテーマを投入していく。
- ②運営委員会にスマートシティ関連の人材を招く。
- ③他の国内外組織と工学を超えた横断的連携を進め、工学の常識を転換する。
- ④支部活動の世代交代を検討する。

4) 関西支部

EAJの設立主旨である日本の工学・科学技術全般の発展に寄与するとともに、科学技術に関わる産学官の指導的立場にある者の団体であることを基盤として、本支部会員への情報や交流の場の提供ならびに地域社会との共創活動に寄与し、併せて本支部会員相互の協調と親睦を図ることを目的とする。

特に、工学と他の分野との連携をテーマとして講演会等の開催を進める。可能であれば、現地見学会などを併用し、対面での会員等間の直接連携の場を構築し、支部活動の強化に努めたい。

企画運用対応の大学数を増やし、会員活動の場や分野の範囲を広げる活動も試みる。

事務局運営の安定化ならびに円滑化をより強化する試みを行う。

- ①運営委員会開催（3回程度開催予定）
- ②2026年度上半期 第16回講演会開催予定（大阪地区）
- ③2026年度下半期 第17回講演会開催予定（京都地区）

5) 九州支部

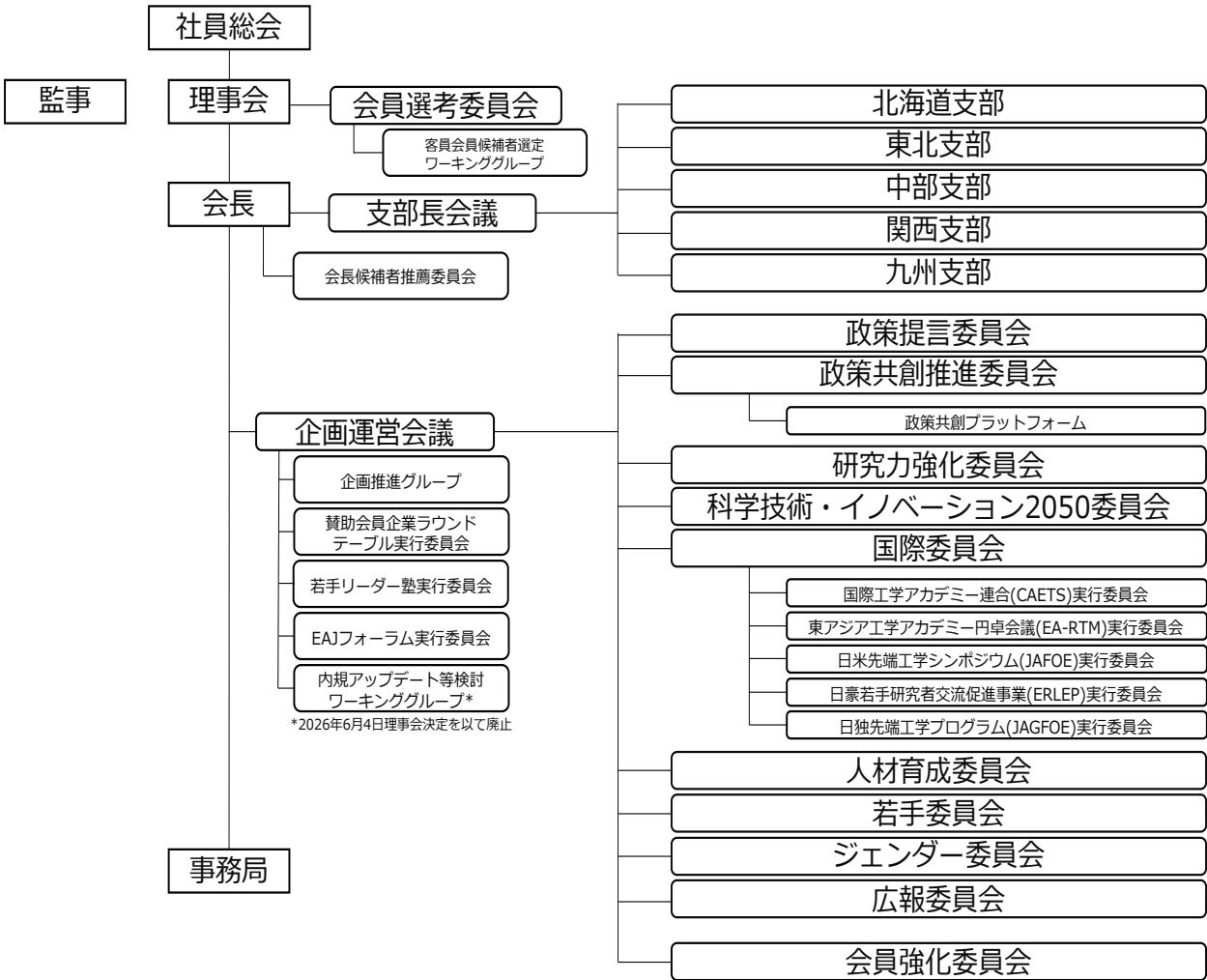
本支部は、日本工学アカデミーの設立趣旨である日本の工学・科学技術全般の発展に寄与するとともに、科学技術に係る産学官の指導的立場にある者の団体であることを基盤として、本支部会員への情報や交流の場の提供ならびに地域社会に対する共創活動に寄与し、併せて本支部会員相互の協調と親睦を図ることを目的としている。

2026年度は、デジタル・オンライン技術を適宜活用した支部主催行事・交流等を企画・開催する。また、運営委員会・会員拡大強化等の活動も引き続き行う。2026年度のアクションプランは次のとおりである。

- ①支部会員への情報提供や交流の場として、講演会、シンポジウム、懇親会などを開催する。
- ②次代を担う高校生や高専生に対する工学・科学技術の啓発活動として、出張講演会を開催する。
- ③支部運営体制の強化を図るとともに、会員拡充に向けた取り組み等を行う。
- ④九州地域の特性を反映した課題解決や地域の活性化に向けた活動を企画、実施する。
- ⑤上記実施にあたり、業務におけるデジタル・オンライン技術の活用を推進する。

2026年度 組織図

(2026年6月4日現在)



賛助会員

(入会順 2026年6月4日現在)

日本電気株式会社
住友電気工業株式会社
トヨタ自動車株式会社
大成建設株式会社
鹿島建設株式会社
株式会社日立製作所
三菱電機株式会社
NTT株式会社
株式会社東芝
株式会社NTTデータグループ
株式会社NTTドコモ
一般財団法人新技術振興渡辺記念会
東京電力ホールディングス株式会社
東レ株式会社
国立研究開発法人科学技術振興機構
株式会社三菱総合研究所
株式会社 I H I
株式会社島津製作所
株式会社建設技術研究所

ファナック株式会社
パナソニックホールディングス株式会社
株式会社日立ハイテク
株式会社カネカ
株式会社堀場製作所
富士フイルム株式会社
東京エレクトロン株式会社
東海旅客鉄道株式会社
武蔵エンジニアリング株式会社
東北電力株式会社
DMG森精機株式会社
ダイキン工業株式会社
東海カーボン株式会社
株式会社野村総合研究所
大日本印刷株式会社
花王株式会社
国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

2026年度 役員名簿

(2026年6月4日現在)

理事・会長	安西祐一郎	慶應義塾 学事顧問・慶應義塾大学 名誉教授					
理事・副会長(会長代理)	五十嵐仁一	公益社団法人日本工学会 代表理事・副会長					
理事・副会長	大島 まり	東京大学 教授					
理事・副会長	鈴木 教洋	株式会社日立製作所 嘱託・株式会社日立総合計画研究所 取締役会長					
専務理事	林 秀樹	横浜国立大学総合学術高等研究院 客員教授					
常務理事	折戸 文夫	SolOrito事業開発 代表					
理 事	浅間 一	早稲田大学次世代ロボット研究機構ヒューマン・ロボット共創研究所 上級研究員					
理 事	安達千波矢	九州大学大学院工学研究院 教授・同大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター センター長					
理 事	天野 浩	名古屋大学 特別教授					
理 事	伊藤 みほ	株式会社デンソー 上席執行幹部・先端技術研究所 所長					
理 事	岩井 善郎	福井大学 名誉教授・同大学産学官連携本部 客員教授					
理 事	金谷 一朗	長崎大学大学院総合生産科学研究科 教授					
理 事	佐々木直哉	立命館大学総合科学技術研究機構 客員教授、山形大学 客員教授					
理 事	塩満 典子	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学 学長補佐・特任教授					
理 事	杉山 正和	東京大学 教授					
理 事	園田 佳巨	九州大学 理事・副学長					
理 事	田口 康	国立研究開発法人防災科学技術研究所 審議役					
理 事	立川 康人	京都大学 副学長・同大学工学研究科 教授					
理 事	田中 敏宏	大阪大学 理事・副学長					
理 事	田中 真美	東北大学 副学長(ダイバーシティ担当)・同大学大学院医工学研究科 教授					
理 事	谷 明人	JX金属株式会社 顧問					
理 事	幅崎 浩樹	北海道大学 副学長・同大学大学院工学研究院長・工学部長					
理 事	浜崎 祐司*	株式会社明電舎 特別顧問、株式会社JVCケンウッド取締役(社外)					
理 事	林 裕子	山口大学大学院技術経営研究科 教授(特命)、JCRファーマ株式会社 独立社外取締役					
理 事	久枝 良雄	放送大学福岡学習センター 所長					
理 事	松田 瑞史	室蘭工業大学 学長					
理 事	道奥 康治	法政大学 名誉フェロー、神戸大学 名誉教授					
理 事	湯上 浩雄	東北大学 理事・副学長					
理 事	渡邊 政嘉	一般財団法人高度技術社会推進協会 常務理事・先端技術館長					
		* 外部理事	以上理事29名				
監 事	亀井 信一	山形大学 教授					
監 事	安永 裕幸	国際連合工業開発機関(UNIDO) 事務次長					
監 事	福田 博明**	関西工流株式会社 代表取締役					
		**外部監事	以上監事3名				
最高顧問	吉川 弘之	小宮山 宏	阿部 博之				
名誉会長	小林 喜光	池田 駿介	梶山 千里	神山 新一	嘉門 雅史		
顧 問	青山 博之	岸本喜久雄	久間 和生	國武 豊喜	小泉 英明		
	川合 眞紀	谷口 功	種市 健	中西 友子	中村 道治		
	城石 芳博	菱田 公一	松尾 友矩	松本洋一郎	御園生 誠		
	永野 博						
	宮城 光信						
顧問・榮譽フェロー	原山 優子						

2026年度 収支予算

【基本方針】

国内外の情勢、AI（人工知能）の進展により、イノベーションの在り方が大きく変化しており、また民生分野と安全保障分野の境界も次第に曖昧になってきている。このような大きな転換期にあって、政府から独立した当アカデミーの役割はますます重要になっている。そこで2026年度の収支予算の基本方針として、エン

ゲージメントを高め、EAJならではの質の高い活動を持続可能な形で展開できるようにするべく、事業活動と当期正味財産を大きく損なうことのないよう各活動において両者のバランスをとって費用対効果の最大化に努めると共に、長期的な財務基盤の安定化に努める。

(単位：千円)

	2026年度予算(A)	2025年度決算額(B)	(A) - (B) 差額
事業活動収入*	56,369	63,096	6,727
事業活動支出	62,836	74,898	12,062
事業活動収支差額*	△ 6,467	△ 11,802	△ 5,335
投資活動収支差額*	△ 366	10,517	10,883
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 6,833	△ 1,285	5,548
前期繰越収支差額**	27,448	24,058	△ 3,390
次期繰越収支差額	20,615	22,773	2,158

* 前期に収入計上したJAFOE/JAGFOE寄付金3,300千円を、当初予算の事業活動収入から減額

** 前期繰越収支差額を2024年度決算の実績の金額とした。

【事業活動収入】

会費収入は現実的な水準（個人会費：27,000千円、賛助会員会費：19,200千円）を見込み、負担金収入（9,069千円）、受取寄附金収入（1,100千円）と合わせて、56,369千円と見込んだ。

【事業活動支出】

各委員会、各支部の支出実績を基準とした公益事業計画の実行性を担保しつつ、収支均衡、2025年度期末と同等の運転資金維持を目指した結果、62,836千円を見込んだ。

【当期収支差額】

これにより当期支差額は6,467千円の赤字となる。

【次期繰越収支差額】

2025年度の次期繰越収支差額は、27,448千円に確定している。これにより次期繰越収支差額は、20,615千円となり、2027年度の事業活動に必要な繰越金は確保出来ると見込む。

【その他】

- 2026年度においては、2025年度次期繰越収支差額22,773千円を活用した事業運営を予定している。当年度は一時的に収支差額が△6,467千円生じる見込みであるが、計画的な運営によるものであり、今後も効果的な事業運営に努める。
- 特に翌2027年度にはJAFOE、JAGFOEと2つの大規模国際事業の開催が予定されている。近年賛助会員の退会が相次いでおり、収支均衡に向けた財務基盤の強化対策に努める。

2026年度収支予算

(千円)

科目	2026年度予算	2025年度予算	増減
I 事業活動収支の部			
事業活動収入			
1 会費収入			
個人会員会費収入	27,000	27,000	0
賛助会員会費収入	19,200	23,400	△ 4,200
2 事業収入			
業務受託収入	0	0	0
3 負担金収入			
負担金収入	9,069	8,496	573
4 寄付金収入			
寄付金収入	1,100	7,500	△ 6,400
5 雑収益			
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
事業活動収入計	56,369	66,396	△ 10,027
事業活動支出			
1.公益目的事業活動支出			
企画運営会議費*	780	925	△ 145
会員選考委員会費	0	113	△ 113
会員強化委員会費	50	320	△ 270
人材育成委員会費	100	720	△ 620
若手委員会費	200	1,600	△ 1,400
ジェンダー委員会費	400	400	0
科学技術イノベーション2050委員会費	800	1,425	△ 625
政策提言委員会費	6,887	3,880	3,007
国際委員会費	5,587	16,919	△ 11,332
国際会議	0	0	0
広報委員会費	3,933	3,746	187
政策共創推進委員会費	600	1,125	△ 525
会長候補者推薦委員会費	0	0	0
研究力強化委員会費	0	150	△ 150
支部活動費	2,900	3,365	△ 465
公益事業費	22,237	34,688	△ 12,451
公益事務費	30,883	30,913	△ 30
公益目的事業支出計	53,120	65,601	△ 12,481
2.法人事業支出			
総会費	1,300	1,350	△ 50
理事会費	250	300	△ 50
法人事務費	8,166	7,647	519
法人事業支出計	9,716	9,297	419
事業活動支出計	62,836	74,898	△ 12,062
事業活動収支差額	△ 6,467	△ 8,502	2,035
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
退職給付引当預金取崩し収入	0	0	0
敷金収入	0	0	0
CAETS開催準備資金取崩収入	0	11,000	△ 11,000
投資活動収入計	0	11,000	△ 11,000
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当預金取得支出	366	483	△ 117
CAETS開催準備資金取得支出	0	0	0
二国間連携準備資金取得支出	0	0	0
(2) 固定資産取得支出			
ソフトウェア取得支出	0	0	0
(3) 敷金・保証金支出			
敷金支出	0	0	0
投資活動支出計	366	483	△ 117
投資活動収支差額	△ 366	10,517	△ 10,883
III 財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 6,833	2,015	△ 8,848
前期繰越収支差額	22,166	20,151	2,015
次期繰越収支差額	15,333	22,166	△ 6,833

*:企画推進グループ(談話サロン等経費)含む

			2026年度予算（単位：千円）			2026年度予算コメント
			公益	法人	計	
(1)収益	会費収入	個人会費	13,500	13,500	27,000	個人会員対象680名前提（新入、退会は除く）
		賛助会員会費	19,200		19,200	賛助会員40社前提
	負担金収入	9,069		9,069	渡辺記念会：令和7年度（'25）上期研究期間延長「女性エンジニアの現状とこれからの調査研究」R7-617完成後計上2,990千円、令和7年度下期「地球」と「次世代」を当事者とする工学倫理教育の方法論の構築に関する調査研究」R7-628完成による助成額3,000千円計上、ERLEP（東京倶楽部助成金：1,000千円、蒙日交流基金：1,000千円、JST：JAFOE負担金69万円、な	
	受取寄付金、その他	1,100		1,100	個人寄附：1,000千円、ERLEP100千円	
	(収益計)		42,869	13,500	56,369	
(2)費用	公益支出	委員会・支部	22,237		22,237	令和7年度上期研究期間延長「女性エンジニアの現状とこれからの調査研究」R7-617完成に伴う費用計上2,990千円を含む。
		公益事務費	30,883		30,883	その他諸経費削減努力織込み。従来同様公益：法人≒8：2。
		(公益支出計)	53,120		53,120	
	法人支出	総会費		1,300	1,300	総会（ハイブリッド会場、印刷、電磁化、他）、賀詞交歓会（会場、印刷、懇親会費2千円徴収）、選挙経費。EAJフォーラムは予算化せず僅少に抑制。
		理事会費		250	250	6/4初回は対面前提。以降は基本オンライン開催。
		法人事務費		8,166	8,166	従来同様公益：法人≒8：2。
		(法人支出計)		9,716	9,716	
(費用計)		53,120	9,716	62,836		
(3)当期正味財産増減額（1）-（2）			△ 10,251	3,784	△ 6,467	

（概略収支相償検討は、退職給付費用及び減価償却費を含まない当期正味財産増減額を採用しておりますことご了承ください。）

** 渡辺記念財団助成テーマ

- ・令和7年度上期研究期間延長「女性エンジニアの現状とこれからに関する調査研究」R7-617期間延長
- ・令和7年度下期「地球」と「次世代」を当事者とする工学倫理教育の方法論の構築に関する調査研究」R7-628完成による助成獲得

社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合（International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS）へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価される様になってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合（CAETS）のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為に、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。この様な背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以上

編集発行・2026年6月4日



公益社団法人
日本工学アカデミー

〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町二丁目7番3号 HKパークビルⅢ 2F
TEL:(03)6811-0586 FAX:(03)6811-0587

E-mail:desk@eaj.or.jp
URL:<https://www.eaj.or.jp/>